第 2 章　研修生の報告

第 2 部

各訪問先の研修概要

2－1　環境修復保全機構東南アジア事務局・・・・・・・・・・・　小杉　優輝
2－2　カオヤイ国立公園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　工藤　裕章
2－3　ノンパイ有機農業グループ活動・・・・・・・・・・・・・・　天野　恵美子
2－4　農産物加工女性グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・　市村　美佳子
2－5　小学校教員による有機農業推進活動・・・・・・・・・・・　河野　幸子
2－6　ノントゥンモン環境保全グループ活動・・・・・・・・・・　川畑　斉大郎
2－7　トゥール・スレン収容所／キリング・フィールド・・・・　小杉　優輝
2－8　JICA カンボジア事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・　河野　幸子
2－9　JVC カンボジア技術学校・JVC カンボジア事務所　・・・・市村　美佳子
2－10 小学校における有機農業の取組み・・・・・・・・・・・・　天野　恵美子
2－11 ワチャ村有機農業推進活動、および周辺域小学校における有機農業の取組み
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　木村　愛里
2－12 アンコールワット遺跡修復保護活動・・・・・・・・・・・　工藤　裕章
2－13 トゥンナンダムおよびトゥンラック村植林活動グループ
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　川畑　斉大郎
2－14 有機農法による稲作農家・・・・・・・・・・・・・・・・・　木村　愛里

2－1　環境修復保全機構東南アジア事務局

担当者：小杉　優輝

団体名	環境修復保全機構（ERECON） 東南アジア事務局	代表者: ・三原真智人（代表理事） ・Lalita SIRIWATTANANON （東南アジア事務局代表）
主たる事業所の所在地	・本部事務局：東京都町田市小野路町 2987-1 ・東南アジア事務局：Association of Environmental and Rural Development (AERD)内 93/64 Moo.3 Sinsab village,Bungyeetho sub-district,Thanyaburi district, Pathum Thani 12130, Thailand	
団体設立年月	2000 年 4 月（特定非営利活動法人格取得は 2002 年 2 月）	
沿革	1990 年（平成 2 年）4 月～ タイを中心としたメコン川流域における調査研究活動 1999 年（平成 11 年）4 月～ NGO 活動を目指したグループ化 (複数の大学間にわたる研究グループを母体として) 2000 年（平成 12 年）4 月～ NGO 環境修復保全機構設立 2002 年（平成 14 年）2 月～ 特定非営利活動法人環境修復保全機構（ERECON）設立	
主な活動概要	1. 環境修復保全に関する事業 ・日本を含むアジア諸国における持続的農業を支援するための農業環境の修復および保全に関する調査・研究とその成果を現地へ還元するための計画立案・遂行 ・日本を含むアジア諸国における農業的および都市的開発が自然環境に与える影響の調査・研究とその結果に基づいた自然環境の修復および保全に関する計画立案・遂行 ・日本を含むアジア諸国における環境修復保全に取り組む非営利団体に対する支援 2. 自然資源の持続的利用に関する事業 ・日本を含むアジア諸国の土地資源、水、植物等の自然資源の持続的利用に関する調査・研究とその結果に基づいた自然資源の持続的利用に関する計画立案・遂行 ・日本を含むアジア諸国における自然資源の持続的利用に取り組む非営利団体に対する支援 3. 環境教育啓蒙事業 ・アジア諸国の子どもたちの環境教育を含めた初等教育に対する支援 ・日本を含むアジア諸国における環境修復保全に貢献できる人材の大学、大学院等への進学や留学に関する支援 ・日本を含むアジア諸国における環境教育啓蒙に取り組む非営利団体に対する支援	

日本の NGO・NPO に求めること	タイ・カンボジアで活動する ERECON にとって NGO 団体との繋がりを強めることに意味がある。NGO 団体の現場での活動は異なるにしろ、NGO 団体と連携を強めることで情報交換、支援分野を向上させることができる。そのためにも NGO 団体との繋がりは大切である。
運営資金	2007 年度の支出総額 48,068,625 円 2007 年度の収入総額 55,740,280 円 1.会費　0.5% 2.寄付金　45.1% 3.事業収入　1.0% 4.補助金　53.4%

概要

訪問日時：2008年8月22日（金）、9月14日（日）

訪問先：ERECON東南アジア事務局

主要対応者：上野貴司、石山千佳（ERECON本部事務局職員）

Jeeranuch Sakkhamduang（ERECON東南アジア事務局職員）

訪問先について

ERECON 東南アジア事務局は、タイの首都バンコク近郊のパトンタニ県に位置する ERECON の現地事務局であり、タイのみならず、東南アジアで実施するプログラムの拠点として機能している。ERECON 東南アジア事務局下にはカンボジア支局（カンボジア王国プノンペンに位置するカンボジア王立農業大学内）があり、5 名のスタッフが現地プログラムや定期的に開催される国際環境協力ワークキャンプの実施等に従事している。

ERECON スタッフによるガイダンス（ERECON 東南アジア事務局、パトンタニ県）

現地スタッフの仕事

小学校、現地農家、行政機関、現地 NGO 等とのコンタクトや、現地への定期的な訪問、ERECON が各地で行う現地活動およびそのデータ整理などに従事している。その他、ERECON が実施する国際環境協力ワークキャンプのコーディネート等も行っている。

主な事業内容

１．タイ南部の津波被災地における植林による環境修復（タイ王国ラノン、パンガ）

タイ王国アンダマン海沿岸では、津波被害による自然環境の損傷が著しい状況にある。中でも、南部パンガ県は 304ha のマングローブ林が損害を受け、沿岸域では最も被害の大きかった地域であり、防災強化の点からマングローブ林のさらなる植林が必要とされている。環境保全機能を果たすヒルギ科植物に加え、被災後に職を失った住民の生活向上に貢献できるニッパヤシの植林を求める現地の声もあり、南部におけるこれらのマングローブ樹種植林の意義は大きいといえる。タイ国内でも津波被害の大きかった南部アンダマン海沿岸を対象とし、防災機能と環境保全機能を兼ね備えたマングローブの植林活動を地域住民参加に依拠して行っている。

具体的な事業項目

・現地住民、日本人ボランティア、本団体スタッフ協働での植林活動
・植林活動とその後の保全活動の指揮を持続して行える住民の組織化
・地域住民のマングローブ植林に関する理解・関心を得るためのワークショップ開催
・住民委員会の知識・能力を強化するための育成研修
・行政との対話

２．タイ東北部プラユンの塩類集積地における持続的な農業生産環境の構築（タイ王国コンケン）

タイ東北部には塩類化土壌が広く分布している。コンケン周辺域の年間平均降雨量は、1,208mm（1965～1990 年）で、その 80%にあたる 962mm が 5 月から 9 月の間に集中している。残り の 7 ヶ月におよぶ乾季の農業生産においては、灌漑設備が不可欠な状況にあるが、灌漑普及率は 10%未満である。栽培作物は、稲の他に、キャッサバ、さとうきび等が換金作物として栽培されているが、乾季における収穫に頼っており、土壌塩類化の影響も加わり生産性は極めて低いものとなっている。1 人当たりの平均年収が 10,536 バーツ以下の貧困者割合は 71%に達している。そして、土壌塩類化の進んだ農地を放棄して都市部に出稼ぎする農家が増えており、深刻な地域社会問題となっている。このような土壌塩類化地域において、現地農家が安定した農業生産を営めるように、塩害による荒廃地の農地化に向けた救援活動を行っている。

具体的な事業項目

・有機菜園づくり
・植林、塩害対策に関するワークショップ
・事業評価のためのアンケート調査
・ガイドライン配布

３．アグロフォレストリーの導入等による環境修復保全（タイ王国チェンライ）

タイ国北部チェンライのドイトゥンでは約 30 度の傾斜面にテラスが造成され、茶やライチ等が栽培されている。テラスの法面では植生による保護が施されておらず、全体的に裸地面が目立っている。また、雨期のスコール後にはテラスで深刻な土壌侵食が生じている。そのため、タイ北部チェンライの山岳地における土壌保全を通した環境修復保全に関する調査研究に取り組んでいる。また、農業生産性の維持と緑化との両立が可能であるため、持続可能な森林管理システムのアグロフォレストリーを導入・推進している。さらに法面保護、土壌植被によるテラスの土壌保全対策、有機肥料の活用による化学肥料の削減および、現地農家における緑化の重要性に関する意識の向上、事業実施をサポートする日本人ボランティアの現地への理解を深めることも活動の目的のうちの一つとしている。

具体的な事業項目

・テラス畑の土壌保全を通した環境修復保全に関する調査研究
・アグロフォレストリーの導入を推進する植林・植林支援活動
・土壌植被（マルチング）
・法面緑化
・堆肥槽の設置と堆肥化推進
・ペレット堆肥の開発・導入
・セミナーと交流会の実施
・ガイドブック・パンフレットの作成配布による環境啓蒙活動

研修

１．研修オリエンテーション

タイに到着して二日目、ERECON 東南アジア事務局で研修を行った。現場に到着してみると見事な家が建っている住宅地のなかに事務所があり、そこが東南事務局であった。それから研修オリエンテーションが始まった。まずは現地スタッフの方に対して研修生が英語で自己紹介を行った。自己紹介が終わると、これから長い期間の研修に備えて、現地で安全に生活するための説明があった。生活環境や食事が変わると体調不良、怪我などがどうしても起きやすくなるため、気をつけなければならない。また一番大切なことは、風邪や体調不良などの前兆が現れたとき、無理に動かず、休むことである。無理をして研修を行うことによって新たな問題を起こす危険性もあるし、また研修プログラム全体にも迷惑をかけることがあるため、前兆が現れたときは、はっきりと述べることが大切である。

２．ERECON による地球環境基金助成金活動の紹介

現地における ERECON の活動の紹介と、その活動資金や助成金の説明があった。活動を行う際に資金は重要であり、助成金を得られるかどうかによって、行う活動内容を決定し

ている。また、活動を行うにあたっての資金は助成金や、会費などによる自主財源によって構成される。これらの説明を受け、助成金・会費などの資金の重要性を知った。助成金を受ける場合は、活動報告をしなければならないし、現地でどのような活動を行い、どれくらいの助成金を使用したのか、という細かい会計報告もしなければならない。報告することによって助成金の使い道を知ることで、助成金を提供しようという企業や団体が増えていくのであろう。また活動を行うにあたっても NGO 同士のつながりは大切であり、現地での意見交換や情報提供として連携することは今後の活動を行うにしても重要である。

３．現地活動資料準備（ファイリング）

一つの活動を行うにしても、スタッフ・現地スタッフなど含めて多くの人が関わっている。それら多くの人が関わるため、全体が同じ情報をもつことが大切である。そのために活動を行う前には全員が携行する資料の準備としてファイリングが重要となってくる。そのファイリングによって同じ資料を作成することで、みな同じ情報をもつことができ、効率的に活動を行うことができる。

４．タイ語会話学習

タイでの研修が始まるにあたって、農村にも滞在するため、ある程度のタイ語での会話能力が必要となってくる。そのため、研修の随行員である ERECON 国際環境協力専門家の倉島氏よりタイ語の会話学習を受けた。タイ語における会話を一から学習した。

また、タイ語で問題となるのが声調である。タイ語には五つの声調があり、声調を間違えてしまうと違う意味になってしまったり、言葉が通じなかったりしてしまうので、声調一つにしても大変であった。そのため、タイ語を話せるまでは一苦労であったが、現地スタッフのネイティブな発音を聞くことができ、またタイ語におけるアドバイス等もあったため、挨拶・自己紹介といった日常会話は全員話せるようになった。

５．研修ふりかえり（研修最終日）

研修が終わるにあたり、初日から最終日までの研修のふりかえりを行った。今回の研修を通して ERECON の実践的な活動に参加したことで、より現地の現状を知ることができ、さらに興味･関心が高まった。「百聞は一見に如かず」をさらに強く感じた研修でもあった。全体の研修が終わり、一つ一つの研修内容をふりかえり、すべての研修の活動が一つの道となってつながっていることに気がついた。まずはその国の文化・歴史を知るために国立公園や博物館などを訪れ、次に現地で働いている団体、また NGO など訪れ、現地の方から直接話を聞く。最後にこれらを踏まえ、現地での活動へと踏み出すといった流れになっている。このような研修の流れであったためにその国での歴史・文化など必然と知り、興味・関心を抱けたのではないかと感じている。

また、互いに苦労したところ、楽しかったことや、全体をふりかえり、この研修で何を

学び、そして今後どのようにして生かしていくべきなのかを振り返った。

６．研修総括（研修最終日）

この海外派遣研修では 7 名の参加者のもと､大きな怪我もなく無事終えることができた。海外で活動する際には、言葉・体調・緊急的な問題・個人の問題・天候等の様々な予測できない問題が起きるため、現場での問題解決能力が大切である。この研修では 26 日間という長期間での団体行動だったこともあり、個人によって問題も多々あった。その問題をどのようにして対処してきたのか、また、どのように予測し低減してきたのかについて話し合った。それにより、個人がどのようにして問題を解決してきたのかを理解することができた。

また、この研修を通じて ERECON の石山氏が一人ずつ個人相談を行った。1 対 1 の相談のため、普段では言えない意見や問題を聞くことができた。その後、この研修を通じてどう思い感じたのかを一文字で表す習字を行った。研修生はそれぞれ違った思いの一文字を習字で書いた（下記写真参照)。期間も長く、つらい研修ではあったが、それ以上に現地に出ることで学べることが多い研修であった。

<u>今後の展開</u>

ERECONがタイで行っているワークショップを通じて農薬の危険性を伝えなければならない。そのため住民が農薬について何を知って何を知らないのか、よく把握しておく必要がある。結果として一回きりのワークショップではなく、持続的にその村に関わり、年々

問題を改善していくことが大切であろう。今後として農村部が抱える問題を食い止める方法などが課題となってくるだろう。そのためにも持続的な発展に結びつけ、計画的にしていくことが大切であろう。

参考ウェブサイト

■　環境修復保全機構（ERECON）最終閲覧日　2008.10.22

http://www.erecon.jp/index.html

■　国際協力カイニシアティブ教育協力拠点形成事業　最終閲覧日　2008.10.22

http://initiative.criced.tsukuba.ac.jp/kadai/h19/1-kyouiku-kenkyu/fujimoto-nodai.html

■　NGO アリーナ寄付サイト内特定非営利活動法人環境修復保全機構　最終閲覧日　2008.10.22

http://www.ngo-arena.org/members/erecon/erecon.html

2－2　カオヤイ国立公園

担当者：工藤　裕章

団体名	Khao Yai National Park	代表者役職名: Officer 代表者氏名: Mr. Suksawat Supirowon
主たる事業所の所在地	Pak Chong, Nakon Ratchasima province, Thailand TEL:081-877-3127 HP:http://www.dnp.go.th/parkreserve/asp/style1/default.asp?npid=9&lg=2	
設立年	1962 年	
沿革	1650 年代　国立公園へ向けて、地元の活動が始める 1961 年　管理センターが設立 1962 年　2,168 ㎢の森林が国立公園に指定された 1966 年　来場者が 41,000 人に達する 1990 年　来場者が 700,000 人に達する 2005 年　その他の 4 つの国立公園と合わせて、ユネスコ世界遺産に登録される	
目的	国立公園の運営管理	
主な活動概要	(1) 野生動物の保護 国立公園にすることで、無駄な開発を防いでいる。管理センターでカオヤイ国立公園に生息している野生動物の模型などを展示している。 (2) 国立公園内の植生管理 カオヤイ国立公園には主要な一本の道路やトレッキングコースがあり、それ以外の場所は入れないようになっている。このようにして、森林や草原が守られている。 (3) エコツーリズム ガイド付きでトレッキングコースを散策しカオヤイ国立公園を紹介する。 (4) 環境教育 公園に入る前にセミナーを行い、自然の面白さや楽しみ方を教える。小学校での出前授業も行っている。 (5) アウトドアの娯楽 約 5km のラフティングコースや 5 つのトレッキングコースがあり、アウトドアスポーツを楽しむことができる。	
日本の NGO・NPO に求めること	国際 NGO の WILD AID やローカル NGO のカオヤイ基金がカオヤイ国立公園の支援を行っている。 カオヤイ国立公園は NGO に資金、道具、技術の提供やカオヤイ国立公園の知識を普及する支援などを求めている。	

概要

・訪問日時　2008 年 8 月 23 日（土）
・活動場所　カオヤイ国立公園（タイ王国ナコンラチャシマ県）
・主要対応者　Mr. Suksawat Supirowon（Officer）
・活動分野　森林保全、生物多様性の保全

研修

・活動内容と成果

地球環境問題の一つに、「開発途上国での環境保全を考えない開発」がある。しかし、開発途上国といわれているタイでは約 70 の国立公園が存在し、環境保全が行われている。本研修ではタイの国立公園の一つ「カオヤイ国立公園」を訪れ、その中にあるビジターセンターを訪問し、公園内の動植物の簡単な講義を受けると共に、国立公園内をトレッキングし、野生生物の観察を行った。

公園内のトレッキング（カオヤイ国立公園、タイ東北部ナコンラチャシマ県）

カオヤイ国立公園ではレンジャーの案内でトレッキングを行いながら、森林内を観察した。このトレッキングではカオヤイの森は高木、亜高木、低木の 3 層構造で成り立っていて、スコールなど勢いの強い雨が降っても、段階ごとに雨が地面に落ちるので、雨の勢いを弱め、保水する役割があるのでタイの水源地になっていること、火をつけると香料になる樹木や絞め殺し植物のこと、ワニやサルがいたら立ち止まって観察するなど、カオヤイ国立公園の自然をレンジャーが紹介しながら森の中を散策した。

倉島専門家にタイの森林についての説明を受けながらトレッキング（カオヤイ国立公園、タイ東北部ナコンラチャシマ県）

その後、ビジターセンター内でカオヤイ国立公園の詳しい説明を受けた。

カオヤイ国立公園にはインドゾウ、トラ、オオサイチョウなど 72 種の哺乳類と 330 種の鳥類が生息している。多くの研究者の調査で昆虫類や両生爬虫類、植物など他にも多くの動植物が生息していることが分かっているが、研究者の連携がうまく取れていないために、正確な種数を把握しきれていない。

世界遺産に登録されて、たくさんの観光客が訪れるようになった。彼らは動物に餌を与えようとする。そのためにサルに餌を与えたら罰金を取るなどの処置をし、野生動物が人

の影響を受けないようにしている。

宿泊施設もあるが、1 日に 500 人と制限されている。これも野生動物に負荷を与えないためだと考えられる。

・質疑応答

Q：動植物は何種いますか？

A：哺乳類は 72 種、鳥類は 330 種いるが、その他の動植物の正確な数はまだ把握しきれていない。

Q：国立公園になってから何か問題が起こりましたか？

A：観光客が増えて、ゴミの問題が出てきた。一人の人間が入ると 500g のゴミが持ち込まれると考えられている。対策はゲートで前金を取り、ゴミを持ち帰ったら、お金を返すデポジット制やごみ箱を置かないようにしている。

Q：NGO に求めることは何ですか？

A：資金や道具、技術を提供して欲しい。外部への宣伝をして欲しい。

トカゲ（カオヤイ国立公園、タイ東北部ナコンラチャシマ県）

所感

カオヤイ国立公園の中には農地もあり、そこに農民が普通に生活を送っている。「国立公園にするので」と立ち退きを要求はしなかったらしい。国立公園にするためにその土地に住民を排除し、自然と人との係わりがなくなってしまったせいで、逆に特有の自然が失われてしまったという話を聞いたことがある。カオヤイ国立公園のようにその土地に住む人たちを排除しなかったら、特有の自然は守られていたのかもしれない。人間の影響を受けなければ、成り立たない自然も存在するので簡単に国立公園にすることもできないのだと思った。

トレッキング終着点にあった滝（カオヤイ国立公園、タイ東北部ナコンラチャシマ県）

国立公園や世界遺産に登録されると必ずゴミの問題が発生する。例え、故意に捨てたものではなくてもそのゴミはずっと残り、野生動物に影響を与える可能性がある。本当に守りたい自然は誰にも知らせず、そっとしておくのが一番良いのかもしれない。しかし、開発途上国において、自国の遺産が世界遺産登録されることは大きな観光の目玉となり、外貨を稼

ぐチャンスとなるので難しい問題である。

ビジターセンター看板

ビジターセンターの展示

ガイドさん

天然ブランコ

トレッキング風景

橋を渡る

ワニ発見！！

カオヤイの説明を受ける

記念写真

参考ウェブサイト

■　カオヤイ国立公園　最終閲覧日 2008.10.15

http://www.dnp.go.th/parkreserve/asp/style1/default.asp?npid=9&lg=2

2－3　ノンパイ有機農業グループ活動

担当者：天野　恵美子

訪問先概要：コンケン県ノンルア地区に位置するノンパイ村では、ノンパイ有機農業グループを中心とした現地農家による作物残渣の火入れ削減を目指した堆肥作りが行われている。村の人口は 560 人、129 世帯、稲作従事者 69 世帯、サトウキビ生産 20 世帯、家畜飼育 15 世帯、小売業 15 世帯、その他 10 世帯である。

訪問日時：2008 年 8 月 25 日（月）～30 日（土）5 泊 6 日農家ステイをする。

活動分野：作物残渣の火入れ削減、堆肥作り、有機農業の普及活動。

研修内容：3 グループに別れ 5 泊 6 日の農家ステイをし、現地農家と寝食を共にしながら有機農業普及活動の体験実習を行った。ステイ先の家族、現地農家の人々との交流を通して、タイ王国の文化、農村生活、営農活動について理解を深める。環境修復保全機構（ERECON）によるワークショップ運営を見学し、その手法を学び研修生だけによる小学校でのワークショップの開催をする。

8 月 25 日：15 時 20 分ノンパイ村に到着、グループごとに滞在する農家へ移動。挨拶をし、荷物整理、夕食を食べ、農家ステイが始まった。

8 月 26 日：午前、小学校教員による有機農業推進活動視察。ERECON スタッフのワークショップの進め方を視察する。先進国で有機農業が発展していること、有機肥料を土壌に入れる効用の説明など、小学校教員と共に小学生もワークショップに参加していた。難しい話もあったかもしれないが、小学生は一生懸命に聞いていた。ワークショップ終了後、給食を食べた。その後、有機菜園を視察、雨季であったが作物が栽培されていた。

参加小学校教員と共に記念撮影

参加小学生

アンケート記入

有機菜園

13 時 15 分、小学校視察、堆肥槽の管理はきちんとされていた。雨季のため作物栽培はされていなかった。子どもたちは、ねぎ、小松菜、パクチーなど様々な野菜栽培をしたいと希望している。栽培した野菜で給食を作り、残った野菜を子どもたちが村で売り、学校の資金とし、物を買っている。野菜を売ることで子どもたちは商業の勉強をしている。

堆肥槽

雨季の時の作物作成について指導

15 時 10 分、ノントゥンモン村有機農業グループ活動視察。副村長から有機農業グループの活動について話を聞き、塩害地の視察、調査をした。その後、ステイ先に戻り夕食。

ノントゥンモン村の子どもたちと研修生

塩害地調査状況

8 月 27 日：ノンパイ村の人を対象に集会所で ERECON 主催のワークショップが開催された。ペレット堆肥の効用について説明がなされ、ペレットマシーンのデモンストレーションが行われた。私達研修生は、ペレット堆肥を作る材料を村の人と一緒に探しに行くことになっていたが、材料は村の人により、すでに準備されていた。リヤカーで集会所まで材料を運ぶ手伝いをした。

午前 10 時からワークショップが開催され、研修生はアシスタントとしてワークショップに参加し、パンフレット、質問票、ネームリストの配布回収作業などを手伝った。ワークショップでは、ノンパイ有機農業グループのプログラムの紹介、ペレット堆肥の効用、ペレット堆肥の作り方、デモンストレーションがあった。ワークショップ参加者は女性が多かった。男性は仕事があり平日の参加は難しいと思われる。

ペレット堆肥とは、粘性土、堆肥、糖蜜を混合し、加工機械で粒状に加工したものをいう。粒状に加工し、乾燥することで、運搬、施肥作業が容易に行える。粉塵や悪臭を発生しないため、作業が容易になるという利点がある。また、従来の堆肥に比べ、密度、体積が大きいため、雨による肥料成分の流出が抑えられる。ペレット堆肥の普及のため、ペレット堆肥作りの技術研修が参加者を対象に実施された。

リヤカーで材料を運ぶ

ワークショップ参加者

資料配布

アンケート記入

ペレット堆肥作成では、粘性土、堆肥、糖蜜の割合が決まっているのだが、その時々の土の状態により一定ではない。今回の技術研修でも基本的な割合に従い混合を行ったが、最初はやわらかすぎて、うまくペレット堆肥ができなかった。そのため、土を足して調整しながらペレット堆肥を作った。参加者の女性たちは積極的であり、自分たちの手で、撹拌しながら状態を確かめ、ペレット作りをした。

ペレット堆肥を作るため粘性土、堆肥、糖蜜の撹拌

マシーンによるペレット堆肥作り

13 時 30 分から、生物起源防虫液の普及のための技術研修が行われた。ワークショップ参加者が持ち寄った植物（ボラクエット、レモングラス、ニーム、ユーカリ、しょうがなど）をカットし、水色のバケツに入れる。水 50 リットル、糖蜜、乾燥微生物を加え撹拌し、1 ヶ月おいておくと生物起源防虫液ができあがる。この防虫液を作るために使われる植物は特別なものではなく、現地農家がたやすく手に入れることができるものである。また、乾燥微生物は、有機農業を推奨している、土地開発局が無料配布しているものである。化学農薬は体に害を及ぼすことがわかっている。生物起源防虫液を使うことは、地球環境、人間にとっても良いものである。特別な材料を使う必要もなく、手軽に作成できる農薬の代替品である。この防虫液の普及は、タイの人々にとっても有用なものであると考える。持続可能な農業を行うためには、身近にある自然資源の利用が大切である。

生物起源農薬作成のための材料

撹拌作業

14 時 20 分から、ノンパイ有機農業グループの堆肥槽 20 箇所を視察した。概ね良好な状態であった。堆肥をつくるのが 3 回目という人もおり、農家の人々の積極的な姿勢がわかる。池、田んぼ、フルーツなどを家の周りに作り、家畜を飼い、複合農業をやっている農家を見ることができた。

8 月 28 日：タイ、ラオスの国境の町ノンカイを視察、市場にはタイ、ラオス、中国の様々な商品が並べられている。メコン河にかかる橋の上の国境を視察。メコン河は、チベット高原の源流から中国雲南省を通り、ミャンマーとラオスの国境、タイとラオスの国境、カンボジア、ベトナムを通って、南シナ海へと流れる国際河川で、全長は約 4,800km、流域面積は日本の国土の 2 倍以上になる。豊富な食料や水を生み出し、ここに暮らす人々の生活を豊かにすると共に、この地域の貴重な生態系を支えている。ステイ先に帰宅後、翌日のワークショップのためのミーティングをする。

市場の風景、奥には多くの店がある

橋の上のタイ、ラオスの国境

メコン河

ワークショップのためのミーティング

8 月 29 日：午前中は、小学校で行われるワークショップの準備をした。食物連鎖、ゲームについての説明の英文チェック、ゲーム手順の確認、班分けのための準備、子どもたちにわかりやすいように絵の作成などをした。予行演習で時間がどのくらいかかるかチェック

し、身近にある物を使い、準備をした。

ワークショップのための準備

ワークショップで使う絵

ゲームの予行演習、時間計測

食物連鎖の説明

13 時 50 分より、ワークショップを開催し、食物連鎖の説明、ゲームの説明を行い、ゲーム開始。子どもたちは夢中になって、竹串を探し集めた。ゲーム終了後、食物連鎖、化学物質、農薬に関して、子どもたちの理解度を確認する。子どもたちはゲームを楽しんでいた。家に帰り家族で化学物質、農薬に関して話し合う機会があることを期待したい。

ゲーム開始

ゲーム終了後竹串を数える

活動成果：ノンパイ有機農業グループは、ERECON の支援を受け、環境に調和した持続的農業における堆肥づくり、有機農法における防虫液づくりを行っている。前述したように、ペレット堆肥作り、生物起源防虫液作りのための材料を自分たちで集めるなど積極的に活動していることがわかる。また、昨年設置した堆肥槽の管理、堆肥の利用もされ、野菜栽培が行われている。その波及効果として、堆肥を自分で作る農家も出てきた。共同で有機菜園を作り、1 万バーツかけてスプリンクラーの設置をした農家もある。

所感・考察：農家ステイすることでタイ農村部の生活環境、ワークショップ参加によりペレット堆肥・生物起源防虫液の作成法、コンポスト視察をすることでノンパイ有機農業グループの積極的な活動を知ることができた。ノンパイ有機農業グループの 20 ヵ所の堆肥槽の視察をした。堆肥槽の状態は概ね良好であった。堆肥を作るのが、今年はもう 3 回目であるという人もおり、堆肥を野菜栽培に有効に利用していることがわかる。また、有機農業への取り組みの熱心さがわかった。有機農業のよさを理解し、自発的に有機肥料作りをしている人もいた。これは、ERECON の活動が人々に定着し、周りの人々に良い影響を与えている証であるといえる。

近代農業は化学肥料、化学農薬を使うことで、作物の収穫量を増やし発展してきた。しかし、健康被害、土壌の悪化、環境への影響など、さまざまな問題が発生し、現在、有機農業への関心が高まっている。完全に有機農業へ転換するには 3〜5 年かかるといわれている。その数年間は収穫量の減少があり、有機農業へ転換するのをためらう人もいるであろう。しかし、自分の周りで有機農業に転換し、収穫量をあげている人を実際に見ることにより、有機農業のよさを理解することができる。ノンパイ有機農業グループの活動は、周りの人々に大きな影響を与えていると考えられる。今後、ノンパイ村の中で有機農業に取り組む人が増えるのではないかと期待される。

ホームステイ先では、言葉の壁もあり、十分な交流ができたとはいえないかもしれない。しかし、タイの農村における生活、文化にふれることはできた。私がホームステイした家は雑貨店であった。農家とは違う印象であったが、温かいもてなしを受けた。忙しい中、手作りのおかずを何品も作ってくれ、心から感謝したい。

食事の様子

集会所のそばの道路は舗装がされていたが、一歩中に入ると舗装がされていない。雨の時などは泥だらけになってしまう道である。舗装することが良いとは限らないが、日本に住み、舗装道路に慣れてしまっている私にとって、雨の時の道路の状況を考えてしまう。

舗装されている道路

舗装されていない道路

農家の家の横には雨水を貯める瓶がある。雨が降ったときに水をためて置けるようにしている。雨水は貴重な水資源である。村の入口に給水塔があり、水道に供給されているが、時々水が出ないことがあるので人々は水を大切に使っている。

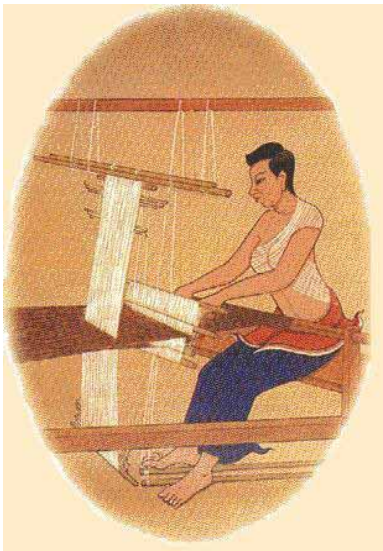
農家ステイが終わり、村を離れる日、早起きをしてお寺に行くと、人々が手にご飯、おかずを提げお寺に寄進に来る様子を見ることができた。仏教国、タイならではの光景である。

家の横にある雨水を貯めるための大きな瓶

朝早くお寺に寄進に来る人々

2－4　農産物加工女性グループ

担当者：市村　美佳子



←左：Prae-Pan(タイ語で「布」の意味)のシンボル。イサン地方の伝統的な機織を行う女性が描かれている。

右→：Prae-Pan の販売所兼事務所。通りをはさんだ向い側には雑貨屋を兼ねたおいしいレストランがあった。

訪問先概要

団体名	Prae-Pan Group	代表者役職名：代表
		代表者氏名：Ms. Wannee Buaputha
事務所所在地	所在地：Prae-Pan's Office and Shop 131/193 Chatapadung Rd., Amphur Muang Khon Kaen, Thailand, 40000	
	TEL&FAX:　（043）　337-216 ホームページ：http://www.geocities.com/prae_pan/index.html	
団体設立年月	1992 年	
沿革	1991 年以前　地域の女性たち何名かが機織をし、織物の販売を行っていた。 1991 年　農村開発のための NGO 調整委員会（NGO Coordinating Committee on Rural Development）のもと、NGO「東北地方の女性の地位向上を目指した手工芸センター」（The Handicraft Center for Northeastern Women's Development（以下、NWD））が設立された。NWD の支援を受けて Prae-Pan（プレー・パン）活動開始。数村の女性が農業や家事の合間に織った織物を NWD を通じて販売した。 1992 年　NWD の支援を受けて独立し、事業運営を開始した。コンケン市中心部に販売所兼事務所の建物を購入した。	

目的	・イサン地方の伝統的な機織技術を守り、伝承すること ・女性に職業と安定した収入を提供すること ・コミュニティに関する全ての事柄への女性の参加を促進すること
主な活動概要	・コンケン県 4 地区 7 村のメンバーが織る織物の販売 ・メンバーに対する医療保険など福利厚生サービスやメンバーの自己啓発の機会を提奨学金等の提供 ・地元学生への奨学金の提供、貧困家庭の支援
日本の NGO・NPO に求めること	・プレー・パンの PR
運営資金	・2007 年度の支出総額　不明 販売所兼事務所管理費 100,000 baht 役員 4 名の給料 200,000 baht ・2007 年度の収入総額　不明 純利益 70,000 baht

視察先概要

訪問日時	2008 年 8 月 25 日（月）
訪問場所	プレー・パン織物製品販売所兼事務所
主要対応者	Ms. Wannee Buaputha
活動分野	織物製品販売、販売所の運営等

研修

1. 研修内容（背景・目的・活動等）と成果

主に女性たちの手作業で生産された織物を販売するプレー・パンは、女性の自立と自己啓発を促すために組織された。研修の目的は、「組織設立の背景・理念および運営を理解し、地域主体で行われる活動について見地を広める[1]」ことであった。私たちは、コンケン市の織物販売所兼事務所を訪問し、代表のWannee氏、会計のAmonrat氏、一般事務を行うFanchai氏、販売員のBannon氏の 4 名の役員に、プレー・パンの設立背景や運営について話を伺った。ショールームにて、美しい織物製品を見せていただいた後、村の方々が実際に機織を行うところを見学させていただいた。

＜プレー・パンの沿革＞

プレー・パンの歴史は、1991 年の、「東北地方の女性の地位向上を目指した手工芸センター（NWD）」の設立に遡る。設立当初のNWDの活動目的は、手工芸と女性の地位向上の振興であったが、同様の活動をしているNGOや村の活動団体と提携し、それらの団体

[1] 海外派遣研修のしおり「視察先の概要」5 頁

のメンバーに経営等について講義を行うようになった。そして、次第に、地域住民が構成する団体が所有し運営するコミュニティ・ビジネスの支援を目的とするようになった。1992 年から活動するプレー・パンは、NWDの支援を受けている団体の一つである。メンバーは、マーケティング、株、会計等のビジネススキルをNWDにおいて学び、1993 年には、コンケン市中心部に商品のショールーム、会議室、事務所を備えた建物を購入するに至った[2]。

＜メンバー構成＞

プレー・パンのメンバーは私たち研修生が訪問した時点で、4 地区 7 村の 230 人からなり、この内 226 人が女性であった。メンバーは農業と家事の合間に糸の染色や機織をし、作った織物製品を販売所等で売る。現在、プレー・パンの役員である 4 名も、以前は農業と家事に従事していた。それぞれの村は、異なる種類の織物を織り、織物製品の多様性を維持している。

＜生産と販売システム＞

各メンバーに一月 3,000 バーツ分までという収入の上限を設けることにより、在庫を調整し、メンバー間の競争を限定している[3]。NWDが販売を担当していた頃は、納品から対価を受領するまで、3 ヶ月程かかったとのことであるが、プレー・パンでは、メンバーは、納品した時点で対価を受け取ることができる仕組みをとっている。また、この対価は、通常の仲介業者を介するよりも高い額であるという。そして、プレー・パンでは、メンバーに支払った金額に 30%足して販売する。売れにくい商品には 50%の金額を上乗せして売値とする。プレー・パンの商品の値段は一般的な値段より高く設定されているが、それは、商品の品質管理を徹底しているためである。顧客は主にタイの中産階級以上の人々や外国からの観光客であり、一般のタイの人々ではない。海外からの特注もあり、日本でもNGOがフェア・トレード商品として取り扱っている。

＜自己啓発と地域貢献＞

メンバーの女性たちは、収入を得ると共に、NWD による様々な訓練を受け、また、海外研修への参加や政治に関するセミナーを受講して知識を得、自信をつけているという。プレー・パンは、2007 年には、70,000 バーツの純利益を上げた。この中から、メンバーが病気になったときのための医療保険加入や村の学校への寄付、お寺への寄進を通じて貧困家庭への支援を行っている。従って、プレー・パンはメンバーの女性たちの収入や意識の向上だけではなく、地域全体に貢献している。

---

[2] “Background,” Prae-pan, http://www.geocities.com/prae_pan/bkgd.html　最終閲覧日 2008.10.7

[3] 同上

4 人の男性メンバーの 1 人が機織をしている様子　　染めた糸を干している様子

1 日 6 時間織って 1 メートル 60 センチ進むとのこと　　果物や木の枝で染める

2.　現地活動者の意見（質疑応答を通じて伺ったお話）

※＜＞内に質問を記し、それに対する答えをまとめるという形で報告する。

＜プレー・パンを始めた理由とは＞

仲介者を介して織物製品を売ると、収益が低いため、自分たちで売ろうと考えたことが始まりである。従って、収入を増やすことが第一義的な動機であった。しかし、役員たちは、収入を得るだけではなく、伝統的な機織の技能を次世代に伝えていきたいという願いを持っている。

＜プレー・パン事業にかかわる前と現在との違いは＞

以前は、農業のみからしか収入を得ていなかったが、現在はプレー・パンにより収入面で余裕が持てるようになった。さらに、政治家の講演などに参加するようになり、国会議員にどのような人がいるかなど、政治に興味を持つようになった。以前は、主婦として、農業に従事しており、持っている知識が限られていた。しかし、今は政治にも関心を持つようになり、自信がついた。販売員の Bannon 氏は、プレー・パンを始める以前は、電話にでるのも怖かったと話していた。

＜夫や父親など村の男性はこのような女性の活動についてどのように考えているか＞

女性が収入を得て家計を助けていることをとても喜んでいる。女性たちは、収入を得ることで、家族からより尊敬される存在になった。

プレー・パン販売所にて、役員の皆さんと一緒に

所感・考察ー得られた知見に基づき今後の展開・課題をまとめる

＜コミュニティ・ビジネスに関して＞

伝統工芸によって、各農家の女性が収入を得て、その収入の一部が地域の学校や貧困家庭に寄付されるという形で地域に還元されている、というサイクルに私は感銘を受けた。地域に存在する資源を利用し、それが女性の収入増や自己啓発等による地位向上のみならず、その地域の開発の一端を担うというのは、実りの多い、すばらしいサイクルであると感じる。また、女性の地位向上、地域の発展と共に、その地域の伝統工芸の技能が、それが収入源となることによって次の世代に伝わっていく。理想的なコミュニティ・ビジネスを行っているのではないかと感じた。しかし、女性の地位が向上し、女性に選択肢の幅が広がると、新たな問題が生じると思われる。家事や農業とは別の世界に触れることで、見聞を広め見識を高めることで女性たちが自信を持つようになり、また、収入が増えたことで子どもが受けることのできる教育もより質の高いものとなっていく。それにより、次の世代の女性に、職業の選択肢が増えることは、女性の地位向上という意味では、プレー・パンでの活動は成功していると言える。しかし、伝統工芸技能を伝えることは、プレー・パンの第一義的な活動目的ではないかもしれないが、この地域の伝統工芸を考えると、継承者の確保も将来問題となってくるのではないだろうか。

＜タイの女性＞

「タイの女性はしっかりしていて、家族の支えである。それに対して男性は、力仕事はするが怠けている。」タイの女性には、自分が家族を支えなければという自負があり、都市部での身売り等の問題は、このような自負から自分を「犠牲」にしてしまうことが理由にあるようである。ここまでして、献身的に家族を支えるタイ女性であるが、一般的に社会

的地位はまだ低いようである。しかし、プレー・パン活動に参加する女性たちは、安定した収入を得ること、知識を得ること、ビジネスを学び、外国人観光客も含めた様々な人々と取引や交流することから、意識が変わり、自信を持つようになってきている。ただし、インタビューで、女性が収入を得ることになり、女性は家族からより尊敬を集めることのできる存在となった、という答えが返ってきたが、家事や農作業以外の仕事をし収入を得ることで女性の地位が向上するということには、大きな問題があると思う。女性の社会進出以前の問題として、家族あるいは家族を実質の単位とする社会にとって重要な役割を担う専業主婦が、自分の在り方に誇りを持ち、幸せを感じられるような社会となるように、人々の中の意識改革を期待する。私は、性別、国籍、身分等を問わず、人とは自分の在り方、あるいは、生き方について自己決定をすることができることが幸せに生きるための条件であると考えている。タイでの問題や、あるいは、女性の地位の問題に限らず、社会的に周辺化されてしまっている人々が、少しでも多くの選択肢を持ち、より自由な意思を持って自己決定を行うことができるような環境を整えるために、市民一人一人、あるいは、NGO ができることは多いはずであると思う。

参考ウェブサイト

■　プレー・パン（英語）　最終閲覧日 2008.10.7

http://www.geocities.com/prae_pan/index.html

■　The Thai Craft Association（英語）　最終閲覧日 2008.10.7

http://www.thaicraft.org/new/index.html

2－5　小学校教員による有機農業推進活動

担当者：河野　幸子

各団体名	本活動は国内外 5 団体によって共同で活動が展開されている。いずれの団体とも関係が深い東京農業大学が全体のコーディネート役を担っている。 （1）東京農業大学（2）特定非営利活動法人環境修復保全機構（ERECON）（3）タイ・カセサート大学（Kasetsart University, KU）（4）カンボジア王立農業大学（Royal University of Agriculture, RUA）（5）現地 NGO（Association of Environmental and Rural Development, AERD）
各団体の役割と活動体制	(1) 東京農業大学：活動全体の統括、食農環境教育プログラムの検討と評価、「NGO と大学の連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークショップ」の開催・運営 (2) ERECON：小学校における食農環境教育ワークショップ開催や食農環境大教育の実施支援、アンケートおよび聞き取り調査、小学校における食農環境教育の実施評価 (3) タイ王国カセサート大学：本申請事業を発足させる際の現地カウンターパート。同大学准教授のランサン准教授（学術フロンティア共同研究メンバー）とタワンサック准教授（学術フロンティア共同研究メンバーおよび KU Fresh 社の主要メンバー）を中心としたメンバーでプロジェクト推進委員会を設置、現地研究機関や企業で蓄積された研究の活用を進める (4) カンボジア王立農業大学：カンボジア国における食農環境教育プログラムの検討や小学校における食農環境教育ワークショップ開催の支援を行う (5) 現地 NGO（AERD）：現地カウンターパート。タイ国各地での農村開発や環境保全に関するプロジェクトに取り組んでおり、活動現場と支援団体との連携を構築している
沿革	2007 年度は、食農環境教育用の教材「持続的農業と有機肥料」とパンフレット作成配布や「NGO と大学との連携による食農環境教育支援システム構築に関するワークショップ」を開催し、環境教育の啓蒙が主な活動となっている。また、アンケート・聞き取り調査によって活動内容の理解度の評価を行い、有機農業や環境保全に対する意識の向上とプロジェクトへのフィードバックに努めている。 2007 年 7 月　活動契約締結 ・ 食農環境教育啓蒙用パンフレット作成・印刷（タイ、カンボジア） ・ NGO と大学の連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークシップの準備 2007 年 8 月 ・ NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークショップの開催（カンボジア、2 回） ・ 小学校における食農環境教育ワークショップの開催と食農環境教育の実施支援（カンボジア、１回目） ・ 小学校におけるアンケート調査および聞き取り調査（小学生の意識調査）（カンボジア） ・ NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークショップの開催（タイ、3 回目）

	・ 小学校における食農環境教育ワークショップの開催と食農環境教育の実施支援（タイ、2 回目） ・ 小学校におけるアンケート調査および聞き取り調査（小学生の意識調査）（タイ） 2007 年 9 月～11 月 ・ 小学校におけるアンケートおよび聞き取り調査（8 月実施分）の取りまとめ ・ NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築に関する検討 2007 年 12 月 ・ 小学校における食農環境教育ワークショップの開催と食農環境教育の実施支援（カンボジア、2 回目） ・ 小学校におけるアンケートおよび聞き取り調査（小学生の意識調査）（カンボジア） ・ 小学校における食農環境教育の実施支援（タイ） ・ 小学校におけるアンケートおよび聞き取り調査（小学生の意識調査）（タイ） 2008 年度は、「食農環境教育に関する支援制度の整備」に活動の主眼をおいて、現地教育行政機関と共に教員やファシリテーター育成に向けた研修を実施する予定。 2008 年 1 月～3 月 ・活動の総括と 2007 年度の活動報告書の作成
目的	・ 小学生を対象に、有機農業を通じた土づくりや環境保全の大切さを理解してもらうこと ・ 環境に調和した持続的農業を実践できる人材の育成 ・ NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築
主な活動概要	(1) 小学校における食農環境教育用の教材「持続的農業と有機肥料」の作成・印刷 (2) 東京農業大学、ERECON、カセサート大学、AERD と共同での「NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築に関するワークシップ」開催（タイ、カンボジア、継続） (3) タイ王国コンケン県、カンボジア王国プノンペン市の小学校における食農環境教育ワークショップ開催および総合演習等の時間を活用した食農環境教育の実施支援とその評価（特定小学校における有機農園の設置と運営支援、生徒意識変化の追跡調査） (4) NGO と大学の連携による食農環境教育支援システムの構築
日本の NGO・NPO に求めること	・ 堆肥の量が不十分、量の確保を求めている ・ 生物起源農薬などの液状の肥料の方が、手間がかからず作りやすい、そのため、液状の肥料の作り方をもっと教えて欲しい ・ 環境問題に関する基本的な知識や情報が得られにくい。新たな知識を備えるための土台となるレクチャーを求めている ・ 作成中の教科書に対し、教科書で用いられている言葉が難しいため専門用語を極力減らして欲しい、言葉の表現方法を易しくしてほしい ・ 子どもが手に取り易い教科書にして欲しい、挿絵や写真を用いるなど

訪問先報告と訪問内容

8 月 26 日、小学校教員による有機農業推進活動プロジェクトの中心的役割を担っているノンパイ・ドゥシット・プラチャサン小学校にて開催されたワークショップ（ERECON 主催）を視察訪問した。ここでは、プロジェクトに参加する 12 の地域小学校教員が集い、今後予定されているコンペティション、教科書作成に向けた話し合いが現地大学教授、研究機関代表者、タイ NGO スタッフを交えて行われていた。同時に ERECON が定期的に開催するワークショップも催され、数日後自分達が主催者となるワークショップ運営のベースを学んだ。

感想

一点気になったことがある。それは、ワークショップで ERECON が伝えたかった内容が子ども達にどれ程伝わっていたのかという疑問だ。恐らく、私たち日本人がサイドに座っていたことも要因かもしれないが、子ども達が大きな関心を持ってワークショップに臨んでいたように見受けられなかった。真剣に話しに耳を傾け、「有機農業」がどれだけ自分達の田畑に有効かの理解を深めた子どもはどの程度いたのだろうか。また、得た知識を家庭で紹介する機会があることや将来的に農業を引き継ぐ意志を持つ子どもの割合をどの程度期待できるのか。こちら側が提供するだけのレクチャーに止まらず、子ども達が得た知識を実践する学びの場をもっと設けるべきであると考える。例えば、逆に、子ども達がワークショップ開催者となり近隣住民を集めワークショップ運営を行わせることやコンペティション企画運営、収穫した作物を寄せ集め収穫祭（バザー）などを開催させるなど、子ども達に催しを企画させることで意欲や関心の向上が期待されるのではないかと考えている。

参考ウェブサイト

■ 文部科学省『NGO との連携による食農環境教育支援システムの構築』　最終閲覧日 2008.10.14

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/main5_a9/002/07102609/007.htm

■ ERECON『環境教育啓蒙　NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築』　最終閲覧日 2008.10.14

http://www.erecon.jp/kankyokyoiku.html

■ 東京農業大学『平成 18 年度拠点システム構築事業国際協力イニシアティブ NGO と大学との連携による食農環境教育支援システムの構築』　最終閲覧日 2008.10.14

http://www.nodai.ac.jp/init/h18report.pdf

2－6　ノントゥンモン環境保全グループ活動

担当者：川畑　斉大郎

団体名	特になし	代表者役職名: 副村長
		代表者氏名: Mr. Ning Angyan
団体設立年月	2005 年	
沿革	2005 年　代表者を中心として 10 名ほどが集まり、活動を始める。環境修復保全機構（ERECON）からの援助を受けペレット堆肥作りを開始。 2006 年　この年の収穫高は化学肥料を使っていた前年と比較して減少してしまう。 2007 年　収穫高は化学肥料を使用するのと同等にまで回復。この年の秋には ERECON からの支援を受けてアグロフォレストリーの実践のために村の郊外にアカシアの植林を行う。 2008 年　メンバー数は現在（2008 年 8 月 25 日時点）で 50 名にまで増加。	
主な活動概要	１、有機農業実践のためのペレット堆肥づくり 村の劣悪な土壌コンディションをこれ以上化学肥料によって傷つけないようにするために、ERECON が提供した機械によるペレット堆肥づくりを推進している。しかし、耕作に充分な量のペレット堆肥を得るためには人手が足りず、さらなるメンバー集めが必要不可欠である。 ２、アグロフォレストリーの実践と植林活動 アグロフォレストリーを実践し、耕作土壌の浸水率を高める目的のために 2007 年にアカシアの植林が行われた。しかしながら、飼牛による被害などにより計画はうまく進んでいない。また、村人に植林とアグロフォレストリーの大切さを認識させることも必要である。	
日本の NGO に求めること	タイ政府が援助をしてくれないので、ERECON のような NGO が物質的な援助をしてくれることはとても助かる。それに加えて、解決策を一緒になって考えてくれることは村の将来の発展のためにも非常に有益である。	

概要

訪問日時：2008 年 8 月 26 日（火）

訪問場所：タイ王国コンケン県ノントゥンモン村

主要対応者：Mr. Ning Angyan

活動分野：堆肥化の促進、植林、有機農業の実践

研修内容とその目的

ノントゥンモン村が位置するコンケン県のプラユン地区では過剰な森林伐採の影響によって土壌が劣化し、塩害が地域農民の生活に深刻な被害を与えている。私たち研修生は今回、塩害被害の現状を土壌断面調査（写真 1）によって確かめ、村の人々がどのようにしてその被害を軽減しようとしているのかについての聞き取り調査を行った。また、その村人たちの活動に対して、日本の NGO である ERECON がどのような観点から支援をおこなっているのかについての聞き取りも同時に行った。

写真 1：土壌断面調査

研修の成果

村の郊外の畑で行った土壌断面調査からは、多くの成果が得られた。調査はまず地面を四角形に掘るところから始まる。地下水の土壌への浸水具合が季節によって違うため、乾季には 50cm、雨季には 100cm を目安として地面を掘り進める。今回の場合、8 月末の雨季であったため約 90cm まで掘り進めた。地表から 90cm 下までいくと土壌は粘土質になり、酸素が不足するいわゆる「還元状態」になっていた。

土壌の断面をよく観察すると、土壌の色が変わって層のようになっており、これは焼き畑農業や森林伐採などによって、土壌の物質含有率が大きく変化したためであるという。

写真 2：EC 計測装置

次に私たちは土壌の「電気伝導率（EC：Electric Conductivity）」を計測した。電気伝導率とは土壌のイオン濃度の総量を計測するもので、これが高いほど電気が流れやすいということである。計測のためには右のような特別な計測器（写真２）を使用し、ミネラルウォーターとの比較をもっておこなわれた。ちなみに大気中での電気伝導率は 0、つまり計測器の電極間に電気は流れないということである。

まず私たちはミネラルウォーターの電気伝導率を計測した。その結果ミネラルウォーターは 63ms/m の電気を通すことが分かった。次に地下 90cm の水を取り出し同じように電気伝導率を計測してみると、0.930s/m （930ms/m）もの電気を通していることが分かった。これは実に飲用水の約 10 の電気を通すということであり、いかにこの地域の土壌が汚染されているかということが分かる。

電気伝導率が高いともちろんその水は生活用水としては使えない。また、そのような水を含む土壌は塩害や旱害などの被害に見舞われるし、仮にそこで作物が収穫できたとしてもその安全性には疑問符をつけざるを得ない。現在、科学者たちは品種改良の技術を駆使して耐塩性の品種を作る研究を行っているが、まだまだ途上国の農村に行き届くまでの実

用化はなされていないのが実情である。

今回の土壌断面調査から、この地域において塩害の被害がいまだに深刻であることが分かった。村の人々はこの被害に対して畦立てや灌漑処理、そして植林を通して軽減を図ろうとしているが、地質学的にも元来土壌が弱い地域であるため、なかなか解決は難しいようである。

現地活動者の意見

私たちからの質疑応答には副村長である Angyan 氏が回答した。以下に別紙で記載した基本的な質問以外で興味深かったものをいくつか列挙しておく。

Q1：活動メンバー数の推移は？

A1：最初は 3 年前に 10 人で活動をスタートしたが、現在は 25 人の村人が活動に参加している。将来的にはより多くの村人にペレット堆肥の良さを理解してもらい、50 人前後まで参加者を増やしたい。

Q2：村で起こっている問題で深刻なものは？

A2：まず一番深刻なのは土壌侵食、特に塩害の進行がひどい。それ以外では飼牛がせっかく植林した木を食べてしまうことも問題である。（2007 年にも ERECON がアグロフォレストリーの実践も兼ねて、アカシアの木を大量に植林したのだが、牛によって全て食べられてしまい、今回私たちが訪れた時には見る影もなかった。）

Q3：ペレット堆肥を使った有機農業の成果は？

A3：土壌のコンディションは非常に改善された。稲穂の高さは 1 年目は化学肥料を使うよりも低くなったが、2 年目は改善され、今では化学肥料と変わらない程度まで稲穂が成長するようになった。しかし、根本的に有機肥料が不足しているのが問題である。

Q4：ERECON についてどう思うか？

A4：一番最初に村にやってきた時は非常に嬉しかった。政府はやってきて調査をするだけで何もしてくれないが、ERECON はなぜ塩害が起こるのか、またどうやったらそれを解決できるのかを一緒に考えてくれる。

所感と考察

写真３：塩が浮き出ている土壌

この地域での研修を終えた後に感じたのは「やるせなさ」だった。この村で作物が思うように育たない原因は分かっているのに、それを解決することは非常に難しい…なんとももどかしい気分になった。

もともとこの地域は地質学的に、森林伐採などの影響もあり非常に土壌が脆弱であった。それは現在の村人ももちろん分かっていたことであった。しかしながら、なぜ彼らはここに住まなければならなかったのか。それは「貧困」が原因である。彼らは他の地域の恵まれた土壌で農業をするだけの経済性がなかったゆえに、しかたなくこの地に移り住んできた。作物がうまく育たないと分かっていても、ここで農業をしていくしかない「貧困の連鎖」のようなものがこの村にはあった。

もしかしたら、この村で持続的な農業を営んでいくだけの技術は世界にすでに存在しているのかもしれない。耐塩性の品種、アグロフォレストリー、逆浸透膜による水処理技術など最先端のテクノロジーをもってすれば、この地域の土壌コンディションでさえ十分な収量を得ることは可能なのかもしれない。しかしながら、彼らがそれらの最先端技術にアクセスすることはほぼ不可能である。

だが、彼らは ERECON と共に進めているペレット堆肥を用いた有機農業の推進にとても意欲的であった。少しでも自分たちが置かれている状況を改善しようと、そして少しでも収穫できる作物の量を増やそうと、一生懸命に自分たちが取り組んでいる活動についての説明を私たちにしてくれた。たとえ全体的な解決は不可能だとしても、部分的な改善を図っていく姿勢にはとても感心させられた。この姿勢があるからこそ ERECON もこの地域と長期間に渡って活動を共にしているのであろうし、この地域の状況改善のために働きかけているのであろう。

自分たちの生活の質を少しでも改善したいという地元の人々の想い、そして、そのために少しでも役立ちたいと考える NGO の想い…それが一致してこそ少しずつ問題の改善は成されていくのだと思う。この訪問から、NGO と地元住民とのつながり方の一番大事なエッセンスを再確認することが出来た。

2―7　トゥール・スレン収容所／キリング・フィールド

担当者：小杉　優輝

団体名	トゥール・スレン収容所／キリング・フィールド
主たる事業所の所在地	ST 113, CHAN CAR MON, PHNOM PENH, CAMBODIA（トゥール・スレン収容所）
団体設立年月	ベトナムが侵入してクメール・ルージュをプノンペンから追い出した後の1980 年、ベトナムによって整備されて博物館となった

訪問先について

１．概要

カンボジアでは 1975 年から 1979 年にかけてポル・ポトという名の指導者のもと、クメール・ルージュと呼ばれる勢力が多数の国民を組織的に死に追いやっていたのである。死者の数は数百万人ともいわれているが、いまだにはっきりしていない。これだけの不思議な死が人口わずか 700 万人の小さな国にもたらされた。トゥール・スレン収容所はもともとポニェ・ヤートという名の高校だった。その後、クメール・ルージュによるプノンペンの解放後には主に党（カンプチア共産党）の内部の敵を探し出して「殲滅」するための情報を引き出す秘密の尋問センターとなった。ここで尋問されるだけではなく、拷問の後に処刑された。また、敷地内に埋葬しきれない遺体はプノンペンから近いキリング・フィールドに埋葬した。

２．活動目的

カンボジアの歴史的、社会的変遷への理解を深めるためにも、トゥール・スレン、キリング・フィールドを視察した。

３．訪問内容

① トゥール・スレン収容所

ポル・ポト時代のトゥール・スレン収容所は東西 600 メートル、南北 400 メートルの広さを持ち、一つの街区を占有していた。その街区全体が高い塀、高圧電流を通した厚い鉄板、さらには有刺鉄線で囲まれていて逃亡することは不可能だった。庭を取り囲むように三階建ての建物が四棟並んでいた。博物館として保存されているのは四棟の建物と、建物

山田随行員の説明を聞く研修生（トゥール・スレン収容所、プノンペン市、カンボジア）

で囲まれた庭の部分だ。当時容疑者を収容していたこれら四棟の建物の内部は今、展示室になっている。

はじめに足を踏み入れた A 棟は尋問室であった。校庭に面して外廊下があり、それぞれの教室には入口扉と小さな窓がある。中は教室としては広くない。教室の奥、つまり外廊下の反対側にも窓が一つある。室内にはベッドが一つ置かれている。壁にはこの部屋で犠牲者が発見された状況を示す醜悪な写真がかかっている。それは、この施設が発見された当時にベトナム軍のカメラマンによって撮影されたものである。

次々に独房を見ていった。部屋の状況が当時を再現しているとすれば独房には何もなかったといっていい。鉄製のパイプでできたベッドが一つ、枕、トイレ代わりに使われた鉄製の弾薬箱しかない。今ではその写真を除けば部屋はきれいに掃除されている。かつて、あちこちに残っていた血痕や腐肉の悪臭は四半世紀の間に消え去り、部屋の床には白い花弁が落ちていた。

また、A 棟には収容された人々の写真が展示されている。多数の写真の大部分から受ける印象は実に腑に落ちないものだった。純朴そうで高等教育を受けたとも思えない人々や、せいぜい中学生くらいに見える子どもたち、弱々しい老人。彼らが党の内部攪乱という高度に政治的な活動を行ったスパイだったのだろうか。こういう素朴な疑問に対する答えが用意されていた。彼らはポル・ポト前政権の幹部たち、つまりポル・ポト派の「敵」の一族であり、こうした子どもや老人を含めて一族を抹殺したのは、後に予想される復讐の可能性を根こそぎ絶つためだったというのだ。

B 棟および C 棟は、共に小さく区切った独房に作り変えられていた。レンガを荒っぽく積んだ壁で区切ったタイプのものと、二階の独房は薄い木の板で細かく区切ったタイプのものがあった。それらの中で、容疑者たちはその内部で鎖に繋がれていた。床には鎖を結びつけるための鉄の輪が固定されていた。

ここでは、容疑者に自白させるためにおよそ考えられるあらゆる残虐な手段が使われた。容疑者を監視する看守には子どもぐらいの年齢の者もいたが、彼らの残虐性は際立っていたという。従順で、洗脳が容易な子どもたちが残虐行為の実行者として使われていたという。

② キリング・フィールド

キリング・フィールドとはトゥール・スレンで収容されていた人々が処刑され、大量に埋められた場所である。一体いくつの穴があるのかは判然としない。ここで殺され埋められた犠牲者のうちまだ多くが地中に埋っているのか。地面を見てみるといまだ人骨と思われる破片が無数に散らばっていた。また、キリング・フィールドには慰霊塔があり、中には遺骨頭部が安置されている。遺骨頭部には、射殺や撲殺された跡がくっきりと残っていた。

犠牲者の納骨堂（キリング・フィールド、プノンペン市、カンボジア）

山田随行員により歴史的推移の説明を聞く（キリング・フィールド、プノンペン市、カンボジア）

今後の展開・課題

視察後もポル・ポト時代のことが気になっていたが、触れることにためらいがあったのも事実だ。ポル・ポト時代について知るべきである、見るべきであるという気持ちと、そこに近づきたくないという気持ちが交錯していた。この時代とそこで起きた出来事は生半可に触れることができない何か大変なものであると思っていた。

トゥール・スレンとキリング・フィールドは歴史的にきわめて重要な場所だが、これらのいわば観光化された場所を除けば現在のカンボジアでポル・ポト時代の名残に出会える場所は意外と少ない。その一つの理由はポル・ポトが破壊したのが、第一に彼らが敵とみなした人々であり、次に喜び、信頼という人々の心の中にあるもの、そして家族と団欒に象徴される文化や社会の構造そのものだったことだ。

もう一つの理由はポル・ポト時代の記憶を留めておこうとする動きが現在のカンボジアにほとんど見られないことにある。国内各地には多くの犠牲者を出しつつ人海戦術で作られた農業用灌漑施設や多数のキリング・フィールドが現存していて、これらがいわば目に見えるポル・ポト時代の遺跡ともいえるのだが、これらを歴史の証人として積極的に保存し活用していこうとしているようには見えない。あの時代について記録し保存しようとする動きがきわめて鈍く、ポル・ポト時代を歴史の彼方に押し流してしまおうとする力が働いているようにさえ見える。あの時代を体験した人々は黙して語ろうとせず、子どもたちは歴史の真実を知らずに育つ。クメール・ルージュの時代の歴史は確実に風化していく運命にあるが、正確にいえばポル・ポト時代はいまだ歴史になりきっていない。あの出来事から何を学び、その教訓を未来にどう生かしていくのか。これらの疑問が残るものであった。

参考文献

■　波多野直樹『キリング・フィールドへの旅　カンボジアノートⅡ』連合出版、2006

2－8　JICA カンボジア事務所

担当者：河野　幸子

団体名	Japan International Cooperation Agency Cambodia Office	代表者役職名: 国際協力機構カンボジア事務所長 代表者氏名: 米田一弘
主たる事業所の所在地	House No448AEO, Mooving Bivd, samgkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phonom Penh. CAMBODIA	
設立年	1993 年	
沿革	1979 年　内戦によりタイに脱出した大量のカンボジア難民への支援 1993 年　JICA カンボジア事務所設立　内戦によって破壊された道路や橋の修復作業を主に行う 2001 年　留学生支援無償開始 2003 年　ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト、医療技術者育成プロジェクト開始 2004 年　カンボジア日本人材育成センター、法整備支援プロジェクト、結核対策 2005 年　淡水養殖改善・普及プロジェクト、森林分野人材育成計画、裁判官・検察官養成校民事教育完全プロジェクト開始 2006 年　医療器材維持管理システム普及プロジェクト、灌漑技術センター計画、プノンペン市都市環境改善プロジェクト、バッタンバン農村地域振興開発計画開始 2007 年　地域における母子保健サービス向上プロジェクト、地方行政能力向上プロジェクト、薬物対策プロジェクト、プノンペン市都市交通改善プロジェクト、政府統計能力向上計画など開始	
主な活動概要	(1) 教育 ・高校理数科教科書策定支援プロジェクト (2) 保健医療 ・医療技術者育成プロジェクト ・医療器材維持管理システム普及プロジェクトなど (3) 水資源、防災 ・水道事業人材育成プロジェクト (4) ガバナンス ・北東州地域開発能力向上計画プロジェクト ・法制度整備プロジェクト (5) 運輸交通 ・プノンペン市都市交通改善プロジェクト (6) 民間セクター開発 ・カンボジア日本人材開発センター (7) 農業開発/農村開発 ・バッタンバン農村地域振興開発プロジェクト ・灌漑技術センター計画プロジェクト	

	(8) 自然環境保全 ・森林分野人材育成計画プロジェクト (9) 水産 ・淡水洋食改善、普及計画プロジェクト (10) ジェンダーと開発 ・ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト
日本のNGO・NPOに求めること	援助形態においてJICA、NGO、NPOそれぞれアプローチ方法や特徴が異なる。そのため、互いの得意分野で力を発揮しながら協力関係を築いていくことを望んでいる。
援助実績	(1) 有償資金協力　約160億円（2006年までの累計） (2) 無償資金協力　約1,156億円（2006年までの累計） (3) 技術協力　約392億円（2005年までの累計）

<u>訪問先報告と訪問内容</u>

2008年9月1日（月）、JICAカンボジア事務所を訪問した。モニボン通り沿いに建つ事務所敷地内にJICAカンボジア事務所の他、インフォメーションセンターやJICA図書館が併設されている。ここには、カンボジアで活動を続ける国内外NGOの情報やその他の援助機関が発行しているニュースレター、日本大使館・JICA・国際協力銀行（JBIC）・NGOのカンボジアでの協議会の記録、カンボジアで行われた調査報告書、プロジェクトの実施報告書などの資料が置かれていた。身分証明書を提示すれば資料の貸し出しも可能で、市民に開かれた空間であるとの印象を受けた。

JICAカンボジア事務所事業の説明受講（JICAカンボジア事務所、プノンペン市、カンボジア）

JICAカンボジア事務所は1993年に現地事務所を設立以来、今日まで約15年間に渡って教育、保健医療、運輸交通インフラ、法整備、農業・農村開発、民間セクター開発などカンボジアの発展に向けた取り組みに努められてきた。訪問時には、前半、鵜飼氏からJICAの取り組み全体の概要と質疑応答、後半は農村開発を担当されている、田中氏からカンボジア農村開発、環境問題を含めた講義を受けた。具体的には、はじめに鵜飼氏より、カンボジア社会経済調査の統計データを用いて、カンボジアの国土、人口、民族、言語、平均寿命、宗教、産業などのカンボジア事情を紹介頂いた。JICAをはじめ日本のNGOが貢献度の高い支援を行ってきた経緯を、1954年代の独立、1970年～1990年代の内戦といった歴史的背景から分かり易い説明を頂いた。クメール・ルージュ時代に教育、家族、伝統文化、産業、貨幣など市民は日常の全てを否定され、その後12年に渡る内戦が人々の心や環境までも荒廃させカンボジアの発展が停滞する要因となったことを改めて再認識することが出

できた。鵜飼氏よりこの背景を拝聴したとき、長きにわたってカンボジアで援助活動のイニシアチブをとり続けてきた JICA の存在の大きさ、カンボジア復興に向けた軌跡の苦難と成果を実感した。また、2006 年時点でカンボジア政府が受けている援助額は 594.8 百万ドル、この額はカンボジアの国家歳入の 63.9%を占めており、今なお日本の ODA・海外からの援助に頼らざるをえない状況にあることを知った。これは、隣国タイへの支援の在り方と比較することが可能となる重要な指標、かつ、再度タイへ入国する際の新たな視点となることを実感した。鵜飼氏の講義の後に田中氏より、カンボジア国内経済への貢献・農村の発展においてコメが重要な農産物であることの説明を受け、その上で、コメの生産性・品質の低さという現状課題に対する JICA の取組みを紹介頂いた。例えば、高品質米の量産化を目指し、優良種子生産を核とした稲作営農体系の確立、稲に関する試験・展示栽培・栽培ガイドライン・普及教材の改善、稲作をベースとした畜産や養殖などの経営多角化の検証、農民組織強化に向けて州農局職員の育成などを事例として挙げ、技術面からの活動を進め農業生産性向上に向けたプロジェクトを展開している。特に、成果を挙げている技術の一つとして、SRI 農法（System of Rice Intensification, SRI）と SRI 農法を活用したプロジェクトがある。SRI 農法は従来の田植えと水管理方法が異なるもので、田植えの際に成長途中の苗を用い、間隔を広く取って一本ずつ田植えを行い、更には灌漑水量を控え乾燥と湿潤の繰り返しを行う農法であり、フェーズⅠ（2006 年からタケオ州ではじめられた SRI 農法普及、米の増産、農民の生計向上、農民組織の結成など）が達成され、現在はフェーズⅡ（農民組織強化に向け農産物の共同販売・出荷などによる外部資金サポートに頼らない体制整備への取組み）に入っている。また、技術やインフラなどのハード面の援助と同時に、農業協同組合・農村コミュニティ強化などエンパワーメント向上へ向けたソフト面の援助も行われている。これは、過去に援助機関や NGO のプロジェクトによって作られた小規模農民グループに対し農協制度の普及、農協登録の奨励を行うことが主な取組みである。農民グループの中には、農産物共同出荷や小規模融資など自己採算運営を行っているグループも存在し、農作物の流通機能改善、生活水準向上を図る上で重要な役割が期待できるとされており農協組織の強化を促していることを学んだ。お話を伺う中で、どちらの支援方法においても JICA 職員の方が農家、農民組織を訪問し活動状況を調査している様子や NGO 職員、青年海外協力隊員の方と共に情報収集・共有を行いながらプロジェクトの成功へ向け取り組んでいる様子が伝わってきた。目の前にある貧困という課題に対し、農業技術普及や人材育成など即効性や成果を測りがたいプロジェクトだと認識しつつも日々力を注いでいること、何度もトレーニングを行った内容が農家の人々に実践・継続されていない場面に多く向き合い

研修生と JICA カンボジア事務所職員との意見交換（JICA カンボジア事務所、プノンペン市、カンボジア）

ながら前進し続ける使命感に感動を覚えた。

JICA の途上国支援や開発においては多方面から意見が交わされており、日本国内で得られる情報だけでプロジェクトや活動の採算性や効果、是非を問えないことを痛感した。職員の方々は、現場に入り現地の人々に何が求められているのかを追究する視点と、国益を背景に様々な思惑に揺さぶられるジレンマの間で日々奮闘されている、JICA 独特の立場を知り得る貴重な経験であった。

感想

内戦後荒廃した様子のカンボジアと現在の街並みの大きな変化、建設ラッシュに沸く活況を感じるのも長年の JICA の取組みの成果であることは否めないと肌で感じた。荒れ果てたカンボジアの大地へ、いち早く復興へ向けた支援に乗り出した日本。その前線で、奮闘しながら活躍されている鵜飼氏、田中氏からの臨場感溢れる講義から、日本にいては知り得なかった現場を視察し、これまで以上に見解や考察を深める貴重な機会となった。外交、国内外の情勢・事情が絡まる国際協力のフィールドに身を置こうと臨む者として要される、責任や使命感の大きさを痛感した。今後、自らが蓄えねばならない課題であると発見することができた様に感じる。また、新しい視点で JICA が向き合う課題に目を向ける視点の発見も大きな収穫となった。その一方で ODA をはじめ NGO との協力関係構築など、支援の在り方やその体制について見直しを図る岐路に立たされつつあることが、JICA、NGO それぞれの立場から叫ばれている。鵜飼氏の講義の中で「JICA、NGO それぞれの得意分野や特徴を見極め、分担し合いながら活動を進める中で双方の関係を深めることが望ましい。」という言葉を受け、新たな支援の体制への兆しを覚えた。氏の言葉から学び、JICA、NGO とそれぞれが得意とされる手法や能力を発揮されながら、カンボジアの発展、国民の生活向上を期待したい。

参考ウェブサイト

■ 外務省『カンボジア王国』 最終閲覧日 2008.10.14
http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/cambodia/data.html

■ JICA『JICA の取り組み＞アジア＞カンボジア』 最終閲覧日 2008.10.14
http://www.jica.go.jp/cambodia/

■ JICA PLAZA Cambodia『JICA の NGO 連携事業』 最終閲覧日 2008.10.14
http://www.jicaplazacambodia.org/jicango.htm

2－9　JVC カンボジア技術学校・JVC カンボジア事務所

担当者：市村　美佳子

技術学校校舎とその後ろに学生寮

技術学校の歴史

現地代表の山崎氏からお話を伺う

訪問先概要

団体名	JVC カンボジア事務所	代表者役職名：現地代表
		代表者氏名：山崎　勝
	JVC カンボジア技術学校	代表者役職名：校長
		代表者氏名：Mr. Am Deang
事務所所在地	所在地：JVC カンボジア事務所 House No. 66A, St. 222, Boeung Raing, Duan Penh, Phnom Penh, Kingdon of Cambodia TEL&FAX:　+855-23-220481	
	所在地：JVC カンボジア技術学校 National Road No.5, Doem Kor village, Chroy Chang Var, Russey Keo district, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia TEL&FAX:　+855-23-430317	
	JVC ホームページ：http://www.ngo-jvc.net/	
団体設立年月	JVC カンボジア事務所：1985 年	
	JVC カンボジア技術学校：1986 年	
沿革	1980 年　インドシナ難民を救援するための「日本奉仕センター」(Japan Volunteer Center（以下、JVC)）が、現在 JVC 特別顧問の星野昌子氏を中心にバンコクにて設立する。1980 年代前半は、タイ国内のカンボジアやラオス難民キャンプ等で技術訓練、日本語レッスン、衣料品配布等の多岐にわたる支援や、他の NGO を支援する形で井戸掘りなどカンボジア国内でも精力的に活動する。 1983 年　3 月　本部が東京に移転する アフリカでも活動を開始する 11 月　団体の名前を「日本奉仕センター」から「日本国際ボランティアセンター」(「JVC」の略号はそのまま）に改める 1984 年　・タケオにて JVC 独自の井戸掘り事業を開始する 1985 年　・プノンペンに JVC カンボジア事務所が開設する ・プノンペンにて自動車修理のワークショップを開始する	

	1986 年　・総合的人道援助（孤児院支援、井戸掘り・給水、補助栄養給食、技術支援など）を本格化する。 ・プノンペンに技術学校を開校、付設した自動車整備工場も開設する。 1988 年　・母子保健プログラムを開始する（～1993 年） 1990 年　・内戦による国内避難民への緊急援助を開始（～1994 年） 1991 年　・難民帰還事業の開始（～1994 年） 1992 年　・数百台の UNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）のトラックの修理契約を結び、評判を上げる。国際機関、NGO の自動車を主に修理していく。 ・社会福祉センター支援の開始（～1998 年） 1993 年　・カンダール県にて農村開発を開始 1994 年　・コンポンソムに技術学校を開校 ・持続的農業と地域開発（SARD）プロジェクト開始（～2008 年） 1995 年　・資料・情報センター（TRC）を JVC 事務所内へ設置 1999 年　・JVC カンボジアから技術学校への資金援助が終了する。翌 2000 年より、技術学校付設の整備工場の収益で学校が運営されるようになる。 2001 年　・アクション・リサーチを開始する（～2005 年）。 2006 年　・コンポンソムの技術学校が閉校する。 ・環境教育、生態系に配慮した農業による生計改善プロジェクト（CLEAN）を開始する。 ・地域資料センター（CRC）を設置する。
目的 JVC カンボジア： 技術学校：	・生態系に配慮した農業による生計改善 ・技術学校を通じた次世代の人材育成
	・カンボジアの次の世代を担う人材育成
主な活動概要 JVC カンボジア：	・持続可能な農業と農村開発の支援（カンダール県） ・持続可能な農業や環境に関する資料を揃えた資料情報センター運営（プノンペン市、カンダール県など） ・生態系に配慮した農業による家族経営農家の生計改善支援（シェムリアップ県） ・技術訓練学校と整備工場の運営（プノンペン市）
技術学校：	・毎年、120 名の学生を対象に自動車整備や板金の技術訓練プログラムを実施
運営資金	・2007 年度の支出　167,847.89 ドル[1] プノンペン事務所経費　11,712.96 ドル 技術学校関連経費　4,226.18 ドル 農業プロジェクト経費　131,151.23 ドル 負債勘定減少分　20,757.52 ドル

[1] 収入の 167,847.89 ドルと支出の 108,712.93 ドルという金額は、JVCが公開している収入と支出を私自身が足した額である。

	・2007 年度の収入　108,712.93 ドル 1.自主財源 90.256.10 ドル 東京からの送金　90,000.00 ドル 物販収入　256.10 ドル 2.寄付収入　1,376.40 ドル 3.その他 受取利息　524.43 ドル 負債勘定増加分　16,556.00 ドル

視察先概要

訪問日時	2008 年 9 月 1 日（月）
訪問場所	JVC カンボジア技術学校
主要対応者	JVC カンボジア事務所：山崎勝
	JVC カンボジア技術学校：Mr. Nop Tim
活動分野	職業訓練、自動車整備工場

研修

1.研修内容と成果

JVC は、まだ内戦も終結していない 1980 年代より、カンボジアにおける日本の NPO の先駆的存在として自立支援を中心とした活動を展開している。今回の研修では、プノンペン市に位置する JVC カンボジア技術学校を訪問し、人材育成活動への理解を深め、JVC が長年に渡って技術教育を行い続ける背景および意義を考察することが目的であった。私たちは、技術学校について、Nop Tim 氏よりお話を伺い、技術学校の実習の場でもある修理工場を見学させていただいた。その後、JVC カンボジア現地代表の山崎氏より、JVC の沿革と現在のカンボジアにおける活動について説明を受けた。

JVCカンボジア技術学校について

・背景：　技術学校は、内戦後、日本大使館が出来る前に設立された。戦後、復興物資を運ぶことが急務であり、物流が重要であるが、戦争によりトラックは壊されていた。UNHCR と契約して修理したが、日本人が修理をするのではなく、カンボジアの人材育成が必要であるとの観点から、カンボジア人の訓練を始めた。

今日のカンボジアでは、街中の車は中古車が多い。きちんと整備されていないことが原因の自動車事故も多いようである。カンボジアでは、交通事故による死亡者が一日平均で 4.5 人にも及ぶという状況にあり、自動車の整備・修理が人命を扱う仕事であるという気概いを持って、技術訓練を行い、整備工場を運営している。

・技術学校の概要：　技術学校の授業料は無料である。カリキュラムは二つあり、一つ目は自動車整備、二つ目が板金のコースである。定員は自動車整備が 40 人で板金が 20 人である。自動車整備コースは、日本の自動車整備士三級の資格に相当する内容で、2 年間、1,500

時間の課程の半分が実習である。また、このコースには、定員 40 人に対して、毎年 150 人から 300 人の応募がある。受験資格は中卒であるが、生徒のほとんどは高卒である。地方からの学生が 6 割を占め、彼らのための寮が提供される。10 人程は、奨学生として学んでおり、一月 13 ドル分のお米と薪を支援している。本年度入学生には、女性が一名いる。JVC 技術学校はとても評判が良く、一般大学の工学部から実習を受けさせてほしいとの依頼もあるほどである。卒業生は修理工場に就職あるいは自分で修理工場を開く。

技術学校と修理工場の職員は合わせて 36 名で、この内 9 名が教員である。整備工場では、毎年 200 台程修理し、月 5,000 ドルの純利益を上げていた。1999 年に、JVCカンボジアからの資金面での援助が終了し、2000 年から整備工場の利益で技術学校を運営してきたが、今年、都市開発を進める政府の方針で、プノンペンの中心部から少し離れた場所に移転を余儀なくされ[2]、客足が落ち例年の 3 割程までに売り上げが落ちている。技術学校の授業料は無料であるが、有料の学生を受け入れる等、新たな収入源を検討しているところである。

Nop Tim 氏　（右端）

技術学校実習用に寄贈された車

整備工場で山崎氏を囲んで

JVCカンボジアについて

JVC は、カンボジアではプノンペンとシェムリアップに事務所があり、スタッフは総計 21 名で、駐在の日本人スタッフが 2 名、現地スタッフが 18 名、東京オフィスで 1 名が勤務している。山崎氏よりカンボジア社会の抱える問題について、また、カンボジアの事前環境についてのお話も伺ったが、以下では、JVC カンボジアが取り組んでいる活動について簡単にまとめる。

①カンダール県において、1994 年から、持続可能な農業と農村開発を目的とした活動を行っている。主な活動内容は、化学肥料や農薬の使用を減らすことで環境・支出の負担を減らす持続的農業の普及や、「米銀行」、「牛銀行」、「女性の相互扶助グループ」、「井戸設置」等の村人の助け合い活動を支援している。

②生態系に配慮した農業による家族経営農家の生計改善活動を、2007 年から、シェムリアップ東部において行っている。これは、現在、主に、稲作技術の普及と栄養菜園の普及活動である。稲作技術の普及は、幼苗一本植えを研修と実践を通じて行っている。従来型

[2] プノンペン中心部は、都市開発が進み、地価の値上がりが進んでいる。中心部で居住する人々、商売をする人々は郊外への立退きを強制されている。

農法と比較すると幼苗一本植えでは、収穫高が約 2 倍になるという。栄養菜園の普及は、カンボジア農家は稲作はしても、野菜を栽培したことがない農家が多く、栄養失調の農家の人々もいるので、自分たちが食べるための野菜作りを教えている。

③資料情報センターの運営と環境教育の実施も 1994 年より継続している。持続可能な農業に関する資料を揃えたコミュニティ資料センターは、農村部 7 県 10 ヶ所に設置されている。このうち、2 ヶ所は刑務所内に設置されている。窃盗犯等は、貧しいが勉強熱心で、出所後、農業を営みたいと考える人も多いそうである。環境教育では、小学生を対象とした「ごみゼロキャンペーン」やプノンペンの大学生を対象に開発と環境に関する連続講座を開催している。

2.現地活動者の意見（質疑応答を通じて伺ったお話）

※＜＞内に質問を記し、それに対する答えをまとめるという形で報告する。

＜技術学校並びに整備工場の移転に関して＞

今年、プノンペンの中心部から少し離れた、トンレサップ河をまたぐ日本橋を渡ったところの、トンレサップ河沿いの埋立地に移転した。プノンペンでは、土地の値段が投機・再開発が原因となって高騰しており、これまでの技術学校の所在地は、マレーシア系の建設会社が購入し、ビルを建設する予定であるという。中心部から離れ交通の便が悪くなったため、客足が落ち、整備工場の収益は 3 割程にまで落ちている。これからは、修理工場の営業に力を入れたい。

＜国際協力プロジェクトの与える社会への影響について＞

JVC の活動としては、具体的な問題についての対策に絞って活動している。あまり長期的に、活動対象地域がどうあるべきかについては考えていない。それは、カンボジアの人々に任せられるべきことである。

＜NPO とはカンボジアにおいてどのような存在か＞

NPO の役割とは、最大多数の最大幸福を目指す行政のシステムの中ではカバー出来ない部分を補填していく存在であると思う。しかし、カンボジアでは NPO は、それ以上のことをやっている。また、NPO が活動することによる弊害も生じている。例えば、孤児院を営む NPO が増えたため、プノンペン市立の孤児院は閉鎖されたという事例がある。

＜NPO と国家機関や企業等との違いは＞

最も大きな違いは資金力である。緊急時でも短期間で専門家等を集めることができる。ODA も企業も国益を考えているが、国益と開発は一緒にされるべきものではない。しかし、NPO は、目に見えない日本人とカンボジア人の間の信頼関係を築いており、この意味で国益にはなっていると言えるかもしれない。

＜これからカンボジアで最もやりたいことは＞

カンボジアの将来を担う、若い人材の育成に励みたい。伝えることを伝えて、カンボジアに外国からの支援が必要のない状態に早くしたい。

所感・考察

＜JVC の活動のカンボジアにおける意義＞

「伝えられることを伝えて早く日本に帰りたい。」とおっしゃる山崎氏を現地代表に据えて活動する JVC のカンボジアでの活動は、カンボジアの人々の自立を促すための、農法や知識の普及、人材育成活動である。私たち研修生は、カンボジアという国を舞台に、国内・国外の様々な利害が複雑に絡んで長引いた戦争の歴史と、その爪あとについて見聞きし、人一人一人の在り方、人同士のつながり方が、社会全体の在り方に大きく影響することを学んだ。農村における相互扶助の促進、持続可能な農業および農村開発、自動車整備を命を扱う仕事としてなされる徹底的な整備士の技術訓練、この忍耐強くきめ細かな活動が時間をかけて少しずつカンボジアの本当の力となっていくことを強く願う。

＜国際協力について＞

「支援する」側と「支援される」側－日本の人々とカンボジアの人々はそのような関係にあるのか。日本の人々は、NPO にせよ、行政機関にせよ、様々な資源をカンボジアに持ってきて分配する。JVC が行っていることも「支援」である。カンボジアの問題として「支援慣れ」ということが言われている。しかし、JVC カンボジア技術学校で、私が出会った日本人スタッフとカンボジア人スタッフは、互いに信頼し合っている同僚であり、友人であった。お互いの人柄が、協力を実現し、結果を生む。支援額であるとか、活動年数などといった数字の下に広がる体温と人の輪に気付かされた。支援であれ、その他の協力であれ、まずは人と人との関係であること、その人と人との関係が長い年月の末にいい状態にあるからこそ JVC が活動している。カンボジアに「支援」が必要となくなるまで、JVC でなければ出来ないことがたくさんあるだろうと切に感じた。

技術学校敷地内のカンボジア日本友好記念碑の前で

参考文献

- 熊岡路矢『カンボジア最前線』岩波新書、1993
- 日本国際ボランティアセンター『NGO の選択』めこん、2005
- 日本国際ボランティアセンター「NGO の挑戦」編集委員会『NGO の挑戦－日本国際ボランティアセンター（10 年の記録） 上・下』めこん、1993

2－10　小学校における有機農業の取組み
（ダンコール小学校、プレイ・サール小学校、プレイ・ベン小学校）

担当者：天野 恵美子

訪問先概要：ダンコール小学校、プレイ・サール小学校、プレイ・ベン小学校は、カンボジアのプノンペン市にある。総合演習等の時間を活用して持続的農業や水環境保全を軸とした環境教育を展開し、持続的な環境保全型農業の素地づくりをすることの必要性が高まっている。3 校での有機農業の取組みを視察した。カンボジア王立農業大学（Royal University of Agriculture, RUA）、CEDAC（Center for Educational Development of Agriculture, Cambodia）、小学校の先生、環境修復保全機構（ERECON）、東京農業大学による環境教育啓蒙用の教材開発ワークショップに参加した。

活動分野：作物残渣の火入れ削減、堆肥作り、有機農業の普及活動、環境教育啓蒙用の教材開発。

訪問日時：2008 年 9 月 2 日（火）

訪問先①：ダンコール小学校
研修内容：ダンコール小学校は、都心部に近い小学校である。有機農業の取組みは、校舎裏手に堆肥槽があり、堆肥が作れるようにしてある。しかし、ゴミがたくさん入れられ、ゴミ箱と化していた。先生は、現在は雨季のため、乾季になったらオーガニックガーデンで作物の栽培をしたいと言っていた。私は、有機農業をするためには、堆肥槽の管理をきちんとしなければならないと思う。堆肥ができるまでには、日数がかかる。現在のような状態では、乾季までに堆肥が作れるのかどうか、わからない状態である。しかし、ダンコール小学校では、堆肥槽の重要さを先生も認識しているのだが、なかなか管理がきちんとできない状況にある。先生の時間の問題、意識の問題などが考えられる。先生が有機農業をすることの意味を考え、取り組まなければ、現在の状況改善はできないように感じた。

空心菜の栽培について子どもが発表した。成長が楽しみであり、収穫が待ち遠しいと言っていた。他に、とうがらし、パパイヤ、マンゴーなどを栽培したいとの希望を持っている。この小学校では、ゴミがとても目に付いた。ゴミに関して子どもたちも捨ててはいけないことを自覚しているのだが、現実は写真のような状態である。ゴミに対する子どもたちの意識改革も必要だと思う。

ダンコール小学校の堆肥槽の中のゴミ

空心菜の栽培について発表

訪問先②：カンボジア王立農業大学（RUA）

研修内容：RUA、CEDAC、小学校の先生、ERECON、東京農業大学による環境教育啓蒙用の教材開発ワークショップに参加した。

食事、環境、農業は切り離せないものである。理解を深めるためのワークショップである。一同に会し、話し合うことは、それぞれの活動、取組みを知ることができ、お互いに大きな影響を与える。環境教育を盛り込んだ本をクメール語で作ることを目的としている。

ワークショップの様子

訪問日時：2008 年 9 月 3 日（水）

訪問先①：プレイ・サール小学校

研修内容：プレイ・サール小学校における有機農業教育は、堆肥槽の管理状況がとても良く、先生、子どもたちの協力体制が整っている。有機堆肥作りの重要性を先生、子どもがきちんと理解し、堆肥槽の管理がされている。雨季のため作物は作られていなかった。教育現場では、先生の意識が高いほど、子どもたちの意識、理解度も高く、今後が期待され

る。

問題点をあげると、ごみ焼却所が堆肥槽のすぐそばにあったので、将来、堆肥槽に間違えてゴミを入れてしまわないか、懸念されるところである。ゴミ問題への意識も高く、研修生が行ったワークショップにも、積極的に子どもたちが参加していた。

空心菜の成長を見せる

ゴミ問題のワークショップ

稲藁の敷き込み

牛糞投入

訪問先②：プレイ・ベン小学校

研修内容：プレイ・ベン小学校では有機栽培に取り組み、子どもたちは家で、空心菜の栽培をしている。栽培は簡単で、子どもたちは楽しんで行っている。収穫した空心菜で料理をつくった。子どもたちにとって作物の成長・収穫は楽しみであり、栽培することに喜びを見出していると感じた。堆肥槽を見たかったのだが、時間の関係で見ることが出来なかった。

プレイ・ベン小学校

教室内の様子

所感・考察：カンボジアの小学校における有機農業の取組みは、まだ始まったばかりである。ERECON は、日本およびタイの大学と連携し、小学校における総合演習の時間を活用して持続的農業、水環境保全を軸とした食農環境教育を展開している。小学校教師の参加によるワークショップが開催された。そこで、化学肥料、農薬を使うことで環境への影響があることなどが話された。教員は環境教育の重要さを理解しており、自分の周りの環境、環境保全についての関心も高い。小学生のうちから環境教育をしていれば、高い効果が得られ、小学生とその家族との間で、環境、有機農業に関する話し合いが持たれるようになるとの期待を持っている。

次世代を担う子どもたちに環境、有機農業に対する教育を行うことは、大きな意義がある。特に有機農業に関して考えるとき、堆肥槽の管理、空心菜の栽培などを、実際に体験することで、有機農業に対する知識、技術が身につく。それだけでなく、作物の栽培を通して、作物の成長過程の観察、収穫の喜びなどを知ることができ、子どもの感性を育てることにも繋がる。将来、農業に携わることになったとき、小学校での教育が生きてくる。多くの子どもたちに有機農業への理解を深めてほしいものである。

2－11　ワチャ村有機農業推進活動、
および周辺域小学校における有機農業の取組み

担当者：木村　愛里

訪問先概要

団体名	コンポンチャム州ワチャ村有機農業グループ
訪問日時	2008 年 9 月 4 日（木）
所在地	カンボジア 中東部（プノンペン市北東部）
活動目的	有機農業の推進
主要対応者	セイ・ヘイ（村長）
主な活動概要	・ 有機堆肥づくりの指導 ・ 堆肥層の建設 ・ 生物起源農薬づくりの指導 ・ 近郊小学校における有機農業普及に向けたワークショップの開催

訪問概要

ワチャ村の稲作の様子（ワチャ村周辺、コンポンチャム州）

9 月 4 日の午前、私たちはプノンペンのホテルを後にし、プノンペン市北西部に位置するコンポンチャム州へとバスで向かった。この日訪問したのは「ワチャ村」という、この州の南部に位置する小さな農村である。午前 11 時頃ワチャ村に到着した私たちは、まず村長であるセイ・ヘイ氏宅を訪問し、村の概況について話を聞いた後、昼食を挟んで村周辺を視察した。その後さらに、村近郊の小学校二つを訪問した。そこでは、環境修復保全機構（ERECON）が行うワークショップを見学した後、研修生が主体となり、ワークショップに参加した小学生を対象にネイチャーゲームを行った。

① 村の概況

ワチャ村は、その人口が 465 人の小さな村である。そこには 101 世帯が生活しており、ほとんどの家庭が農業や畜産を中心に生計を立てている。農家の人々は米や野菜をより多く生産するために化学肥料に依存した農業を営んでおり、それらの化学肥料の購入費が家計を大きく圧迫している状況にある。そこで ERECON は 2006 年より、この村において有機農業推進活動を開始し、今までに村の人々を対象とする有機肥料づくりの講習や、それらを実際につくるための機械の寄与等を行ってきた。既に、昨年 ERECON は村の人々と協働で堆肥層を 20 個村の各地に設置しており、有機肥料の使用がなされているという段階であった。

② 村長宅での村人インタビュー

ワチャ村到着後すぐに村長宅に訪問したということは既に述べたが、そこでは村長一家に留まらず、若者を含む約 20 人の村の人々が私たちを歓迎してくれた。さらに、州の地方行政官であるイム・レンソン氏も私たちの訪問に合わせて来村していた。そこで、彼らに村における有機農業の取組みへの所感、および今後の希望等について聞いた。以下、そのインタビューの内容について簡単にまとめることにする。

ワチャ村村長へのインタビューの様子（ワチャ村村長宅、コンポンチャム州）

1） 有機農業について

現在、取組みを始めてまだ一年ほどしか経っていないため、有機農業による明確な成果は出ていないが、村の人々は、化学肥料に依存した農業から有機肥料を使用する有機農業への移行を好意的に受け止めているようであった。化学肥料のみで農業を行うと、村全体で一年間に約 5.7t/ha の収量が期待できるが、去年は化学肥料と有機肥料の双方を利用して農作業を行った結果、年間収量は約 5.2t/ha であったという。確かに、以前と比べると収量が低下してしまったのは事実であるが、有機肥料は作成にコストがかからないため、化学肥料にかかるコストを差し引くと、農家の得る利益はほとんど変わらなかったそうだ。この調子で、少しずつ化学肥料の使用割合を低下させていき、ゆくゆくは完全有機農業を実現させたい、とセイ・ヘイ氏は述べていた。

2） 今後の展望について

村の人々が有機農業への完全移行に意欲的である一方で、ワチャ村には依然として様々な問題が存在しているという。一つは、堆肥槽の数がまだ不足しているという点について、イム・レンソン氏が指摘していた。また、村周辺のインフラが未だ十分に整備されておらず、市場へのアクセスが困難であるということも大きな課題であり、そのため村の人々は道路の整備や灌漑設備の増築など、さらなるインフラ整備を望んでいた。乾季には農業用水や生活用水が不足してしまいがちであるため、ため池が欲しい、と言っている村人もいた。さらに、自分たちの農業の可能性を広げるため、もっと良い種があればいいのに、とセイ・ヘイ氏は言っていた。

③ 村周辺の視察

セイ・ヘイ氏宅を出た後は、村周辺を視察した。それぞれの家では、大抵農作業用や畜産用の牛を飼っていたが、それらの牛は大変細く、あばら骨がくっきり見えるほどであった。村の子どもたちは、私たち日本人を見て大騒ぎだったタイの農村部とは異なりとても静かで、私たちのことを不思議そうに見ていた。子どもたちは、農作物の入った大きな笊を頭に乗せて運ぶなどし、家族の仕事を一生懸命手伝っていた。それらの様子から、村の

厳しい生活状況がうかがえた。

④ 小学校におけるワークショップ

ワチャ村を後にし、私たちは村近郊の二つの小学校を訪問した。一つ目は「ロンコール小学校」であり、二つ目は「トロパン・ベイ小学校」であった。それらの小学校では今年4月より ERECON が、小学生の有機農業への理解を深めるためのプロジェクトを行っている。そのプロジェクトとは、小学生に空心菜の種を配り、小学校の堆肥層で自分たちが作った有機肥料を使って空心菜を育てさせ、その際の創意工夫や成果をお互いに発表し合うことにより、有機農業への関心を高めようというものである。今回の訪問時には、そのお互いに発表する場としてのワークショップを見学した。さらに、見学後は私たち研修生が考案した、小学生向けのネイチャーゲームを行った。その様子を以下簡単に記述する。

小学生による有機栽培成果の発表（トロパン・ベイ小学校、コンポンチャム州）

1） 有機栽培成果の発表

小学校に着くと、教室では、ERECON のプロジェクトに参加している小学生たちと先生が私たちを待っていた。その後すぐにワークショップが始まり、家で原稿を用意してきた子どもたちの成果発表が行われた。「毎日水をやるのが大変であるが、すくすく育っていくのが嬉しい」、など児童たちの発表内容は大変微笑ましいものが多かったが、クメール語を解される ERECON スタッフの方の話によると、それらの原稿は子どもの字で書かれたものではなかったという。また、二つ目に訪れたトロパン・ベイ小学校においては、全ての児童が発表の最後に、次に ERECON に支援してもらいたい遊具や設備等の希望も合わせて述べており、研修生一同顔を見合わせた。

2） ネイチャーゲームの実施

ERECON 現地スタッフに説明を促しゲームを進行する研修生（トロパン・ベイ小学校、コンポンチャム州）

児童たちの発表が終了した後は、全員で校庭に出て、ネイチャーゲームを行った。ネイチャーゲームとは、ゲームを通して、自然の不思議や仕組みを学び、自然と自分が一体であることに気づくことを目的とする遊びの総称である。今回のゲームの概要を簡単に説明すると、児童を地球の四大要素とする「水」、「太陽」、「土」、「空気」の四つのグループに分けた上で、全員で手を繋ぎ大きな輪を作り、さらにその輪を縮めて最後には前後で膝の上に座るという「人間いす」の輪を作った。さらに、その状態から「土」グループに

なった児童を抜けさせると、その「人間いす」の輪が維持されなくなり、全員が崩れてしまう。今回実施したこのゲームは、ゲームの流れと結末を通じて、地球の構成要素の一部が欠ければ他の全てもバランスを崩してしまうということを学ぶことができるというものであった。

ネイチャーゲームの詳細は、第 3 部の「ネイチャーゲームにおける環境教育の効果（工藤裕章）」に譲るが、このゲームの実施において、私たちはカンボジア人である ERECON のローカルスタッフとの連携の困難さに直面した。私たち研修生は児童の前に立って話すが、私たちはクメール語を解さないため、現地のローカルスタッフに通訳をお願いしなければならない。ゲーム進行の打ち合わせの時間も十分ないまま、実演しなければならず、私たちが伝えたいことが児童たちにうまく伝わらずに苦労した。NGO 活動では、現地スタッフと限られた時間の中でワークショップの準備を行わなければならないということも珍しくない。こちら側のねらいを的確に伝えるためには、高いコミュニケーション能力と要領よく伝達事項をまとめて話すというテクニックが求められるということを私たちは学ぶことができた。

ロンコール小学校（左）トロパン・ベイ小学校（右）の児童たち

感想

有機農業は、コストもかからず、環境への負荷もほとんどないものである。ワチャ村の人々が今後さらに有機農業を推進していくことができれば、確実に彼らの家計は改善されると思われる。自給自足型農業から、生産した農作物を換金して収入を得ることができるようになるには、市場へのアクセスをより容易にすることがより重要になってくるだろう。視察の中で、それらの支援を人々は NGO である ERECON に求めようとしていた場面もあったが、本来それらはカンボジア政府の役目である。政府は、9 月に実施された総選挙の選挙前キャンペーンの一環としてワチャ村周辺の道路を一部整備したと聞いた。今後、カンボジア政府が、自分たちの支持を増強するためのみならず、地方の人々の生活改善および経済発展を実現させるための効果的なアプローチとして、計画的にインフラの整備やその他の取組みを行っていくことが強く望まれる。

また、小学校におけるワークショップの項で言及したが、有機農業に関する自らの取組みを発表する児童の原稿が子どもの字で書かれたものでなかったり、発表につけて支援要請を行うなどの場面から窺えることは、現地の人々が「援助慣れ」をしてしまっているという現状ではないかと思う。これはカンボジアのみならず開発援助が行われる全ての地域で起こりうる問題であると認識しているが、これでは現地の人々が自ら発展していくための自立性を不本意にも損ないかねないし、NGO の活動が支援側のみのためでしかない「自己満足」的なものになってしまう可能性が高い。「何のために」その援助を行うのか、「何を」現地の人たちは成し得るのか、をきちんと認識することが絶対的に重要であると思った。その上で、どうしても足りない部分を NGO が補うという形態が必要である。これらのことは青写真に過ぎず、実現のプロセスは困難であると思われる。しかし、この小学校での取組みの中では、そういった「現地の人々の主体性」を確保することの重要性を再認識したのである。

2－12　アンコールワット遺跡修復保護活動

担当者：工藤　裕章

団体名	上智大学アジア人材養成研究センター	代表者役職名: 上智大学准教授 代表者氏名: 丸井雅子
主たる事業所の所在地	上智大学アジア人材養成研究センター Sophia Asia Center for Research and Human Development, Siem Reap, Cambodia HP: http://angkorvat.jp/index.html	
設立年	1980 年	
沿革	1980年　内戦中にもかかわらず兵隊に守られて遺跡保護の応急工事などを行う 1989年　プノンペン芸術大学の考古学部と建築学部における集中講義を開始 1991年　プノンペン芸術大学の考古学部と建築学部現場実習をバンテアイ・クデイ遺跡で行う 1994年　保存修復工事に備えて、カンボジア人石工の訓練を開始 1996年　シェムリアップ州に上智大学アンコール研修所が開設 2001年　バンテアイ・クデイ遺跡 2007 年　シハヌーク・イオン博物館完成 2008 年　シハヌーク・イオン博物館開館	
目的	アンコール遺跡の保全・修復活動、人材育成	
主な活動概要	１、アンコール遺跡の研究、保存修復 アンコールワットの参道の修復やバンテアイ・クデイ遺跡の発掘調査を行っている。また、バンテアイ・クデイ遺跡で発掘された発掘物をシハヌーク・イオン博物館で展示している。 ２、カンボジア側の専門家育成 プノンペン芸術大学の考古学部と建築学部の学生を受け入れ、現地での実習を行っている。発掘調査には地元の人を雇用し、調査を行っている。	

概要

・訪問日時　2008 年 9 月 5 日（金）
・活動場所　上智大学アジア人材養成研究センター（カンボジア王国シェムリアップ州）
・主要対応者　丸井雅子氏（上智大学准教授）
・活動分野　アンコール遺跡の保全・修復活動、人材育成

研修

・活動内容と成果

カンボジア王国シェムリアップ州に位置するアンコールワットはトンレサップ湖畔に栄えたクメール王国時代の都城跡都として知られているが、1970 年代からの内戦により荒廃

し、1992 年にはユネスコの世界遺産と同時に「危険にさらされている遺跡」として登録された。国際協力により修復保全が行われているアンコールワット遺跡の視察を通し、カンボジアの歴史的、社会的知識を深めることを目的に本研修では長期間に渡り、地元に根差した活動を展開している上智大学アジア人材養成研究センターを訪問した。

発掘された遺跡

アンコール遺跡は 1960 年、この地を訪れたフランス人の植物学者、アンリ・ムオのアンコール遺跡発見によって、一躍注目を浴び 1863 年にカンボジアがフランス領になってから遺跡発掘および調査・修復が行われアンコール王朝の全容が明らかになった。

内戦後には日本、アメリカ、スイス、イタリアなどたくさんの国が遺跡の修復活動を行っている。

上智大学ではバンテアイ・クデイ遺跡の調査やアンコールワットの参道の修復を行っている。発掘されたらまず何がどの位置にあるかと発掘物の数を記録し、発掘物それぞれの実測調査を行う。修復には 2 つの方法がある、発掘された建築物の材料が足りない場合、あえて新しく加えた物には彫刻を加えずに修復するか、彫刻を施すかである。

フランスが発掘を行っているときは地元の人を雇わずに、フランス人だけで調査を行っていたが、上智大学ではプノンペン芸術大学の考古学部と建築学部を受け入れて、遺跡の修復の仕方などを教えている。そして、現地の住民を雇い、発掘も行っている。

丸井先生（左）へのインタビュー（シハヌーク・イオン博物館、シェムリアップ州）

・現地活動者の意見

遺跡を取り戻すことがカンボジア人の元気につながるのに、フランスは地元の人を育てることをしなかった。しかし、上智大学はプノンペン芸術大学の学生を招いたり、地元の人を雇って修復作業を行っている。カンボジア人を遺跡の現場に立たせることで、遺跡に誇りを持つことにつながる。人材育成をすることが環境保全の人材育成にもつながっていくと述べていた。

その成果が出ていて、受け入れた学生の 80%が卒業後も遺跡に携わっている。シハヌーク・イオン博物館の館長であるリバナ氏はプノンペン芸術大学の卒業生で院生として、日本の大学に通っていたが、地元のために戻ってきた。本当はカンボジア人が遺跡の管理をしなくてはいけない。

しかし、調査活動の効率だけを優先するのであれば、地元の人たちや学生を受け入れて人材育成を行うことは非常に時間や労力のかかることであるとも言っていた。

感想

私は最初この研修は環境がキーワードのはずなのに、アンコールワットの遺跡修復活動を見学するのか理解できなかった。しかし、丸井氏の「人材育成が環境保全の人材育成につながる」という話を聞いて、納得した。地元を愛することが、環境保全につながるからだ。

環境問題が起こる一つの原因に、地元愛がないということが環境破壊につながると私は考えている。日本でも地元の身近な自然を知らない人が多い。都会でも少し注意してみれば、様々な生物が生息している。そのように身近な自然を知り、地元を愛すことで、無駄な開発を防げるのではないだろうか。

アンコール遺跡も同じで、地元の人を雇うことで、アンコール遺跡を愛し、誇りを持つことで地元の活性につながるし、環境保全に目を向けることができる人材の育成につながると思った。

丸井先生(右)と研究者の三輪氏(左)

発掘された「すりこぎ」

バンテアイ・クデイ遺跡の説明

シハヌーク・イオン博物館

上智大学の看板（アンコールワットにて）

上智大学が遺跡修復した現場

アンコールワット

参考ウェブサイト

■　カンボジア政府観光局　最終閲覧日 2008.10.18

http://www.angkorholiday.org/iseki/iseki_index.html

■　上智大学アンコール遺跡国際調査団　最終閲覧日 2008.10.18

http://angkorvat.jp/index.html

2－13 トゥンナンダムおよびトゥンラック村植林活動グループ

担当者：川畑　斉大郎

トゥンナンダム島

団体名	Green Coast Project	代表者役職名: Leader
		代表者氏名: Ms. Pimsanit Suksa-Ard
団体設立年月	2005 年	
沿革	2005 年　津波の被害後、海岸線の侵食被害を食い止めるために、植林を開始。 2007 年　トゥンラック村の活動グループと共同でプロジェクトを開始。両者の間で情報の共有などがなされるようになる。	
主な活動概要	・海岸線の植林活動 2004 年のスマトラ沖地震によって発生した津波によって、浸食が進み、植生が変化してしまったトゥンナンダム島の海岸線を修復するために、木麻黄やトロピカル・アーモンド、そしてマングローブの植林を行っている。WWF、IUCN などの支援も受けているが、津波により島民の半数以上が島外に移住してしまったため、活動がうまく進んでいない現状がある。	
日本の NGO に期待すること	資金不足が喫緊の問題であるので、金銭的な援助は大変助かるが、ERECON のように技術面での支援をしてもらえると、持続的な活動維持のために非常に助かる。	

トゥンラック村

団体名	Mangrove Forest Resource Management Group	代表者役職名: Leader
		代表者氏名: Mr. Rikit Yodying
団体設立年月	2005 年 8 月 30 日	
沿革	2005 年　海洋資源の不安定さに気づいた Rikit 氏を中心とする数名が集まり、グループを結成。マングローブの植林を中心として海岸線の生態系の改善をはかる活動をおこなう。 2007 年　ノントゥンモン島の活動グループとも共同でプロジェクトを開始。また、この頃から、海洋生態系に間接的に影響を及ぼす周辺の森林の植林も始める。	
主な活動概要	１、植林活動 海洋資源の持続的な利用を促すためには、海洋生態系の保全が大切であるという考えのもと、マングローブの植林を行っている。2007 年からは周辺の山間地帯の植林も開始した。 ２、違法伐採の監視 マングローブ林を伐採して海洋資源を養殖しようとする者がおり、それを取り締まるためのモニタリングを行っている。 ３、マングローブ林の境界線の整備 マングローブ林がそれぞれどこの地域・コミュニティに属しているかという境界が不明瞭であり、それを明確化することを進めている。	

	４、管理施設のマネジメント 活動の拠点となる「マネジメントセンター」の管理と拡充 ５、資金集めと広報活動 活動資金の収集（主にグループメンバーからだが、数%を外部団体から得ている）と、彼らの活動内容をポスターなどを使って外部に発信している。
日本の NGO に期待すること	特に NGO からの支援は必要ない。なぜならば、今のところ活動自体は自分たちのマネジメントによって効率的に進めることができているからである。しかしながら、もし資金面での援助を行ってくれるのなら、プロジェクトをより円滑に進めることが出来るので非常に助かる。

概要

訪問日時：2008 年 9 月 9 日（火）～11 日（木）

訪問場所：タイ王国パンガ県ノントゥンモン島およびトゥンラック村

主要対応者：Ms. Pimsanit Suksa-Ard（Green Coast Project Leader）

Mr. Rikit Yodying（Mangrove Forest Resource Management Group Leader）

活動分野：植林、海岸域の監視、ポスターなどによる広報活動

研修

研修内容とその目的

トゥンナンダム島およびトゥンラック村が位置するタイ南部のパンガ県は、2004 年のスマトラ沖地震によって人的な被害と共に多くの貴重な自然資源を失った。「命のゆりかご」と呼ばれるマングローブ林の消失は、この地域の生態系にとって特に大きな損失であった。漁業、農業、林業など地域生態系に依存して生業を立てるこの地域の住民にとって、マングローブ林は切っても切り離せない関係にある。

私たちは今回、そのマングローブ林の再生を目指すトゥンラック村の活動グループと生活を共にする機会に恵まれた。研修生主体のプロジェクトとして実際に植林するためのマングローブの種を集めたが、モンスーンの大雨により植林が出来なかった。彼らの活動に環境修復保全機構（ERECON）は直接的に関わっていないが、彼らと行動を共にし、話を聞いていくうちにタイのローカルグループの可能性と希望がひしひしと感じられた。

＊ 本来の報告書の担当は「トゥンナンダム植林活動グループ」についてであったが、今回は受け入れ側がイスラム教徒であり、ラマダンの期間中であったため、急遽予定を変更して、仏教徒であるトゥンラック村の活動グループと行動を共にした。お互いのグループは相互に協力し合い同じ活動を行っているので、今回は双方の活動を 1 つの項目に纏める形で報告をしていくことを注記する。

研修の成果

まずノントゥンモン島で行った研修について報告する。私たちは船で土壌侵食が急激に進むサンディ・アイランドの砂浜を訪れた。活動リーダーの Suksa-Ard 氏によれば、この地域は 2004 年の津波ではあまり被害を受けなかったが、その後に水質が変化したことにより、土壌や海水生物が大きなダメージを受けてしまったそうである。

土壌浸食は非常に急速で、島の形はどんどん変化していっている。ERECON の Jeeranuch Sakkhamduang 氏によると、１年前に訪れた時と比べて海岸にあった貯水用のタンクの周りの地形が全く変わってしまっているということであった。

この土壌浸食によって、村の人々の生活も数年来の間に急変した。まず、人口は津波前には 90 世帯ほどあったものが、35 世帯にまで減少してしまった。移住した人々のための仮設住宅は私たちが滞在したトゥンラック村にもあった。これに加えて島の住民たちは以前ほど漁業に依存した生活を送れなくなった。海洋資源は土壌侵食も相まって大変不安定になり、住民たちは新たな生活基盤を探すこととなった（写真１）。

そこで住民たちが着目したのが植林である。土壌侵食で被害を受けている沿岸地帯に木麻黄やトロピカル・アーモンド、そしてマングローブなどの木を植えることで影響を緩和することが出来る。それと同時に環境に優しいツーリズムとして「ローカルツーリズム」を促進することも出来る。実際にトゥンナンダム島はこれまでにその功績が称えられ「Thailand Tourism Award」を Tourism Authority of Thailand から授与されている。

写真 1：土壌浸食で被害を受けた海岸

もし、環境保全と観光という二つを軸にした「ローカルエコツーリズム」をこのまま持続的に発展させることが出来るのであれば、この島は新たな安定的収入源を得られるかもしれないと感じた。しかしながら、不安定な土壌環境のせいで植林が思うように進んでいないというのが現実でもある。

次にトゥンラック村での活動について報告したい。私たち研修生はトゥンラック村の Rikit 氏が中心となって活動しているマングローブの植林活動グループと行動を共にした。彼らの活動は主にマングローブの植林であるが、それ以外にも沿岸監視、マングローブ林の境界線定義、管理センターのマネジメント、そして広報活動などを並行して行っている。

活動自体は 2005 年の 8 月から始められた。もともとは不安定な漁業資源に依存している暮らしに疑問をもっていた Rikit 氏をはじめとする数人が集まり、何か他のことは出来ないかと考え始めたことがきっかけであるという。しかしながら、現在では 78 人ものメンバーを集める大きなプロジェクトとなっており、トゥンナンダム島の活動グループとも協力し

て、マングローブの植林を進めている。

なぜ彼らが漁業の代わりとして植林活動を選んだのか、私は話を聞いていた当初どこか腑に落ちないところがあった。私の感覚では、いわゆる環境保全というものは経済的に余裕があるグループが行うものであり、途上国の農村地帯では決して自発的な活動は望めないと思っていたからだ。

しかし、それは私の固定観念であった。彼らは長期的な視野に立って、自分たちの生活の改善が見込まれることをしっかり理解した上で植林活動に臨んでいたのである。彼らの活動の目的を見てみよう。

1、 海洋生態系の改善を図り漁業収入を安定化させること
2、 材木資源として将来的にマングローブを利用すること
3、 地球環境の保全をはかること
4、 将来世代にこの豊かな生態系を残していくこと

これら四つの活動目的はすべて長期的な視野を含んでおり、彼らの活動姿勢は非常に優れたバックキャスティング手法（あらかじめ将来の目標値を定めた上で、それを達成するために今から何をすべきかを段階的に考える手法）のものであると言えるであろう。最近では彼らは沿岸部のマングローブ林に水分を供給する山間部の植林活動に力を入れていると言っており、彼らの活動は私たちの想像していた以上に、建設的なものであった。

写真 2：海に根を張るマングローブ林

またもう一つ彼らの活動の特筆すべき点は、彼らは活動自体を独立して行っていることである。彼らの活動の予算は 98%が自らの拠出であり、わずか 2%ほどが NGO やタイ政府からの支援である。また IUCN やラックス・タイといった大規模 NGO が支援をしようとしているにも関わらず、彼らは「NGO の支援は別に必要ない」と言うばかりである。

自立的な活動が健全になされているグループというものは、自分たち自身で好循環を生み出していけるし、外部からの過剰な援助というものは必要ないということを理解出来たことがこの訪問での大きな成果であった。

現地活動者の意見

私たちからの質疑応答にはトゥンナンダム島では Pimsanit Suksa-Ard 氏が、そしてトゥンラック村では活動メンバー数人が答えてくれた。以下に別紙で記載した基本的な質問以外で興味深かったものをいくつか列挙しておく。

トゥンナンダム島での質疑応答

Q1：土壌浸食への対策として植林以外にどのような手段をとってきたか。
A1：防波堤を造ろうとしたが、予算不足のために断念した。

Q2：植林活動にはどのような団体からの支援を得ているのか。
A1：WWF、ICUN、Wetland といった団体が支援をしてくれるが、金銭面でのものが主であり、あまり実践的なものではない。

Q3：ERECON の支援についてどう感じるか。
A3：とても嬉しい。資金面での支援をしてくれるのはもちろんだが、技術指導もしてくれるので効率的な植林が出来る。

トゥンラック村での質疑応答

Q1：この地域の住民の職業比率は？
A1：90%の住民が農業に従事している。以前は 50%を超える人々が漁業を行っていたが、津波の影響により多くの人々が村に移入してきたため、農業従事者の割合が増えた。

Q2：村で取れる主な漁業資源と農業資源は？
A2：漁業資源としては黒カニが主で、養殖もしている。農業資源は野菜からフルーツまで幅広く収穫している。

Q3：十分な量の植林が完了できるまでにどれくらいかかりそうか？
A3：もし自分たちだけで活動を続けたならば、あと 10 年くらいかかる。しかし、NGO や政府が予算の 30%ほどでも支援をしてくれるのならば、3 年くらいで終わるだろう。そういう意味で､外部団体がプロジェクトを円滑に進めるための手助けをしてくれることは必要であると言える。

写真 3：マングローブの種を探す研修生

<u>所感と考察</u>

この訪問は私が持っていた途上国の現地住民グループの活動に対する偏見を打ち破ってくれたと思う。今まで私は、途上国における現地住民グループの活動はどこか国際 NGO や政府系団体からの支援に依存しており、自立的な活動がなされていないのではないかという猜疑心を抱いていた。それはある意味現実であり、今回の研修で訪れた現地住民グルー

プの活動の多くが、自立性・独立性を保てておらず、外部団体の支援が途絶えると活動自体がおろそかにされてしまう危険性をはらんでいた。

しかし、トゥンナンダム島、そして特にトゥンラック村で活動するローカルグループを見てその考え方は 180 度変化した。途上国においても（むしろタイを途上国と呼ばないほうがいいのかもしれないが）、住民たちの活動に対する目的意識さえしっかりと確立されれば、外部からの手助けをなくしても、自分たちだけの力で健全なフィードバックループを回していける（好循環のサイクルを自発的に生み出していく）のであるということを実感できた。その際、NGO や政府のような外部団体は、資金援助や人材提供のような「積極的支援」をおこなう必要はなく、むしろ活動のモニタリングや技術提供などの、後ろから見守る「消極的支援」だけで十分であると思う。

最後にこの訪問を通して感じたローカルグループが自立的に、そして持続的に活動を進め、健全なフィードバックループを回していくために必要な三つの要素を挙げたいと思う。

写真 4：植林グループ代表者に質問をする研修生（トゥンナンダム島、パンガ県）

1、コミュニティ内の強い結び付きおよび相互依存関係
2、長期的な視点から物事を観察できるリーダーの存在
3、手段と目的をシステム的に結びつけて考えられる思考力

この三つが備わっているからこそ、トゥンラック村でのローカルグループの活動は自律性が保たれていたのだと思う。言い換えればこの三つの要素をもつグループならば途上国、先進国の区別なく持続的な環境保全活動を続けていけるのかもしれない。

2－14　有機農法による稲作農家

担当者：木村 愛里

概要

・訪問日時：2008 年 9 月 13 日（土）
・訪問場所：（午前）スパンブリ県バンプラマー地区バンヤイ村
　　（午後）ノンタブリ県
・主要対象者：Dr. Thawansak Phaosang
・活動分野：輸出向け有機農作物栽培研究および実践

研修内容

9 月 13 日の午前 8 時頃、私たちはバンコク郊外のホテルを出発し、最後の視察訪問先であるスパンブリ県へと向かった。スパンブリ県は、バンコクの北西部に位置しており、人口はおよそ 86 万人である。この日はスパンブリ県において、輸出向けの有機農作物を栽培している農家を 2 箇所訪問し、栽培実践の様子や成果、今後の展望などについて話を聞いた。私たちを案内し、農地の様子等を解説してくださったのは、カセサート大学で有機農法の研究をされているタワンサク氏である。訪問先の 2 件は、いずれもタワンサク氏と提携しながら、タワンサク氏の研究成果を実践している農家であった。

① 午前－バンプラマー地区バンヤイ村－

まず私たちは、スパンブリ県バンプラマー地区にあるバンヤイ村を訪れた。そこで、その村の村長であるスワンプーウノイ氏宅を訪問し、有機稲作についての話を聞いた。

有機農法による稲作を行う農家とタワンサク先生との意見交換（スパンブリ県）

スワンプーウノイ氏は2006年よりタワンサク氏と提携を開始し、タワンサク氏による研究成果を実践する農家として、有機稲作農業を始められた。それ以前は化学肥料および化学農薬を大量に使用することによる健康被害に悩まされ、ひと月に二度も病院に通わなければならないほどであったそうだが、タワンサク氏の指導による有機稲作を始めたことにより、化学物質を使用することがなくなり、健康状態が回復したと喜ばしそうに語られた。スワンプーウノイ氏は自らの水田にて、タイの有名ブランド米である『スパンブリ 60』および高級ブランド米である『KUML』というジャスミン米を栽培し、いずれもアジアを中心に出荷を行っているとのことであった。「あと 2 年ほどすれば、有機稲作農法を習得したスワンプーウノイ氏は村の有機稲作農家のリーダーとして、周囲にその手法を広める役割を担うだろう」とタワンサク氏はコメントした。

次に、スワンプーウノイ氏の庭先を借りて、タワンサク氏に有機農法の基礎知識、その魅力および今後の展望について講義を受けた。タワンサク氏によると、有機農法は化学農薬および化学肥料を使用しないことから、第一に環境にやさしく、第二に人体の健康にもやさしく、さらには「有機農作物」という付加価値を農作物に持たせることができるという点で経済的にもやさしいという三つのメリットを持つ「良いこと尽くしの」農法である。また、従来は化学肥料を使用することにより高収量を実現していたため、有機農法に転換することにより収量が大幅に低下するということがしばしば懸念されるが、タワンサク氏によると「窒素（N)」、「リン（P)」、「カリウム（K)」の 3 要素について天然由来のものから最適の組み合わせを採用することにより、化学肥料に劣らない収量を実現することができるという。さらに、有機農作物は先進国を中心とする諸外国において、年々その注目度が高まってきており、「オーガニックブランド」という付加価値がつくため高価格でも取引がされるということも農家にとって大きなメリットとなる。タワンサク氏によると、人気の品種については従来の価格の 1.5 倍の国際取引価格を実現することが可能であるとのことであった。今後の展望については、品種それぞれに最適な N、P および K の組合せがあり、今後品種についての研究が進んでいくにつれ、ますます有機農法の幅が広がるだろう、と強い確信をもって語った。

タワンサク氏（中央）とスワンプーウノイ氏（右）

② 午後－ノンタブリ県－

昼食を挟んで、午後からはノンタブリ県を訪れた。そこでは、前項のスワンプーウノイ氏と同じく、タワンサク氏と提携して有機農法の実践を進めるトン氏の農地を視察した。トン氏は 26 歳の非常に若手の農家で、2006 年よりタワンサク氏の指導のもとでインゲンやチリなどの有機栽培を行っている。タワンサク氏と提携する以前は、自己流で有機栽培を実践していたが、思うように収量をあげることができなかったそうだ。しかし、提携後は化学農薬を使う場合と同じくらいのコストをかける一方､収量は 3 倍近く増加したという。トン氏によると、栽培したインゲンやチリは主に EU 諸国に出荷しており、売り上げも順調であるとのことである。タワンサク氏は、「今後も EU 諸国などオーガニックブランドに関

心の高い国々を中心にマーケティングを行い、需要の高い品種を中心に有機農法を開発していきたい」と述べていた。また、トン氏についても、「彼はまだ若いのだから、もっと高い技術を身につけ、よりより生活を送るべきである。そのために今後も協力を続けたい。」と語っていた。

トン氏（左）とタワンサク氏（右）

感想

日本をはじめ、多くの国々において、健康にやさしい有機農作物への関心が高く寄せられていることはもはや周知のことと思われる。その動向を受けて、タイにおける有機農地はここ数年来、数的にも面積的にも著しく増加しているといわれる。また、タイ政府により 2000 年から「有機農作物認証制度」の整備が進み、2007 年には「国家有機農業推進委員会」が設立され、官民パートナーシップに基づいた有機農法の研究が促進されている。このことから、農業大国であるタイが将来の国際農産物市場においてより大きな存在感を示すようになることが予想される。タワンサク氏はいち早く有機農法の研究に着手したパイオニアであり、その研究成果を積極的に地元の農家の人々と実践されているという点に感銘を受けた。また、農家の経済的コストを抑えながら、従来と同等の収量を実現し、有機農作物という付加価値によってより大きな利益を得ることができるという有機農法の将来性には目を見張るものがあると思われる。「近年、日本の農作物と中国の農作物は同水準になってきているのだから、日本は技術力を駆使して有機農法への転換を図るべき」とタワンサク氏は講義の中で指摘されたが、確かにそういった取組みも今後の日本において一層追求されることになるだろうと思われる。

最後に指摘しておきたいのは、今回私たちはタワンサク氏の高度な研究に関する講義を詳細に伺うことができたが、有機農法は高度な技術によるものばかりではないということである。今回の研修の全体を通して、あらゆる視察先で環境修復保全機構（ERECON）は有機農法への転換に関する支援を現地の人々に行っていたが、その主旨は「村にあるもので有機肥料および生物起源農薬を作り、農家の人々の誰もが取り組める有機農法を知ってもらうこと」であった。このように、有機農法は、どんな資金や技術を持たない農家でも

市場への出荷を可能にする可能性を持つものであるといえる。今後、世界的に有機農産物への関心がさらに高まり、オーガニックブランドへの需要が増えていくことを鑑みると、タイの農村部の資金や技術を持たない農家への技術移転を行う国際協力プロジェクトの意義が、より一層深く感じられた。

有機農法による野菜栽培を農家トンさんの農場にて（ノンタブリ県）

参考文献

■ 倉島孝行、タワンサク・パオサン、オーポー・スワンナメーク共著『タイ有機農業の展開と研究課題：ー一過性バブルと着実な発展との分水嶺』、Tropical Ecology Letters